

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第168期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 凸版印刷株式会社

【英訳名】 TOPPAN PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金子 眞 吾

【本店の所在の場所】 東京都台東区台東一丁目5番1号

【電話番号】 03(3835)5111(大代表)

(上記は登記上の本店所在地で実質的な本社業務は下記で行っている。)

【事務連絡者氏名】 経理部長 久保 園 到

【最寄りの連絡場所】 (本社事務所)
東京都千代田区神田和泉町1番地

【電話番号】 03(3835)5660

【事務連絡者氏名】 経理部長 久保 園 到

【縦覧に供する場所】 凸版印刷株式会社本社事務所
(東京都千代田区神田和泉町1番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	1,506,750	1,556,457	1,510,414	1,502,307	1,532,042
経常利益 (百万円)	39,191	44,522	30,850	36,966	37,717
当期純利益 (百万円)	11,703	12,153	3,068	18,562	20,621
包括利益 (百万円)		5,365	11,362	42,898	52,407
純資産額 (百万円)	874,026	864,016	866,218	888,422	913,107
総資産額 (百万円)	1,665,694	1,694,328	1,586,823	1,633,065	1,712,351
1株当たり純資産額 (円)	1,159.05	1,141.09	1,137.46	1,176.66	1,219.77
1株当たり当期純利益 (円)	18.18	18.89	4.77	28.90	32.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	18.17				31.10
自己資本比率 (%)	44.8	43.3	46.1	46.3	45.7
自己資本利益率 (%)	1.6	1.6	0.4	2.5	2.7
株価収益率 (倍)	46.42	34.73	135.43	23.39	23.01
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	104,339	96,893	83,456	103,595	118,026
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	72,933	46,882	89,030	52,138	108,648
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,497	2,811	89,754	7,050	15,012
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	238,032	288,461	190,804	256,057	287,689
従業員数 (人)	47,650	48,197	47,872	48,878	48,751
[外、平均臨時雇用人員]	[7,967]	[9,215]	[9,160]	[7,890]	[7,627]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 第165期、第166期及び第167期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。
3 従業員数は、「就業人員数」で表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	885,947	895,589	849,232	819,968	815,796
経常利益 (百万円)	22,820	10,861	6,114	17,551	21,611
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	12,427	557	3,240	15,103	19,284
資本金 (百万円)	104,986	104,986	104,986	104,986	104,986
発行済株式総数 (千株)	699,412	699,412	699,412	699,412	699,412
純資産額 (百万円)	672,352	654,111	648,470	659,025	673,956
総資産額 (百万円)	1,269,149	1,295,387	1,187,250	1,214,014	1,258,726
1株当たり純資産額 (円)	1,042.42	1,014.31	1,005.63	1,022.21	1,045.55
1株当たり配当額 (円)	22.00	18.00	18.00	18.00	18.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(11.00)	(11.00)	(9.00)	(9.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (円)	19.27	0.86	5.03	23.42	29.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					28.97
自己資本比率 (%)	53.0	50.5	54.6	54.3	53.5
自己資本利益率 (%)	1.9	0.1	0.5	2.3	2.9
株価収益率 (倍)	43.80	762.79		28.86	24.71
配当性向 (%)	114.2	2,093.0		76.86	60.18
従業員数 (人)	8,769	8,633	8,508	8,587	8,604

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 第164期、第165期及び第167期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。第166期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。
3 第166期の株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載していない。
4 従業員数は、「就業人員数」で表示している。

2 【沿革】

明治33年 1月 凸版印刷合資会社として設立(東京市下谷区二長町)。
明治41年 6月 株式会社に組織を改め、資本金40万円とした。
明治41年10月 内外印刷株式会社を合併、本所分工場(現本所G Cビル)とした。
大正 7年 2月 オフセット印刷合名会社を合併。
大正15年 4月 東京紙器株式会社を合併、小石川紙器工場とした。
昭和13年 5月 板橋工場を新設。
昭和19年 7月 精版印刷株式会社を合併、大阪支社工場とした。
昭和20年 7月 九州工場を新設。
昭和24年 5月 東京証券取引所に株式を上場。
昭和36年 6月 アジア・ビジネスフォーム株式会社(現・連結子会社、トッパン・フォームズ株式会社)に経営参画。
昭和37年 8月 朝霞工場を新設。
昭和39年 8月 伊丹工場を新設。
昭和42年 9月 相模原工場を新設。
昭和43年12月 九州精版印刷株式会社を合併、福岡工場とした。
昭和45年10月 滋賀工場を新設。
昭和46年 6月 佐賀工場を新設。
昭和46年12月 愛知特殊印刷株式会社及び興文舎印刷株式会社を合併、それぞれ名古屋工場、札幌工場とした。
昭和48年 8月 群馬工場を新設。
昭和48年12月 朝霞精密工場を新設。
昭和49年 9月 千歳工場を新設。
昭和50年 7月 福崎工場を新設。
昭和51年 6月 凸版建材開発株式会社を合併、柏工場とした。
昭和54年 6月 熊本工場を新設。
昭和54年12月 静岡県三ヶ日町に工場を新設。
昭和59年 7月 静岡県沼津市に工場を新設。
昭和59年11月 新潟県新発田市に工場を新設(現新潟工場)。
昭和61年 3月 本社事務所ビル(東京都千代田区)竣工。
昭和61年 7月 総合研究所(埼玉県杉戸町)を新設。
昭和63年 4月 滝野工場を新設。
昭和63年10月 川口工場を新設。
平成 2年12月 幸手工場を新設。
平成 3年10月 広島県神辺町に工場を新設。
平成 6年10月 松阪工場を新設。
平成 7年 7月 福岡第二工場を新設。
平成 8年 5月 東北事業部泉事業所(宮城県仙台市)竣工。
平成 9年 6月 建装材事業部(現・連結子会社、株式会社トッパン・コスモ)新拠点「凸版芝浦ビル」(東京都港区)を竣工。
平成 9年 7月 嵐山工場を新設。
平成 9年 9月 坂戸工場を新設。
平成10年 3月 トッパン・フォームズ株式会社東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成12年 4月 情報系ビジネス拠点「トッパン小石川ビル」(東京都文京区)を竣工。
平成13年 3月 台湾台南市に液晶カラーフィルタの製造販売会社「台湾凸版国際彩光股份有限公司」を設立。
平成16年 1月 三重第一工場を新設。
平成17年 4月 米国デュボンフォトマスク社(現・連結子会社、Toppan Photomasks, Inc.)を買収。
平成17年 7月 建装材事業部を分社型吸収分割により株式会社トッパン・コスモと統合。
平成19年 1月 三重第二工場を新設。
平成19年10月 図書印刷株式会社(東京証券取引所市場第一部上場)の第三者割当増資を引受け、同社を連結子会社とした。
平成20年 7月 SNP Corporation Limited(現・連結子会社、Toppan Leefung Pte. Ltd.)を買収。
平成21年 4月 製造部門を分社化し、株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ、株式会社トッパンパッケージプロダクツ、株式会社トッパンエレクトロニクスプロダクツ(現・株式会社トッパンマテリアルプロダクツ)を設立。
深谷工場を新設。
平成23年 4月 高機能部材に関する製造部門を分社化し、株式会社トッパン高機能プロダクツ(現・株式会社トッパンマテリアルプロダクツ)を設立。

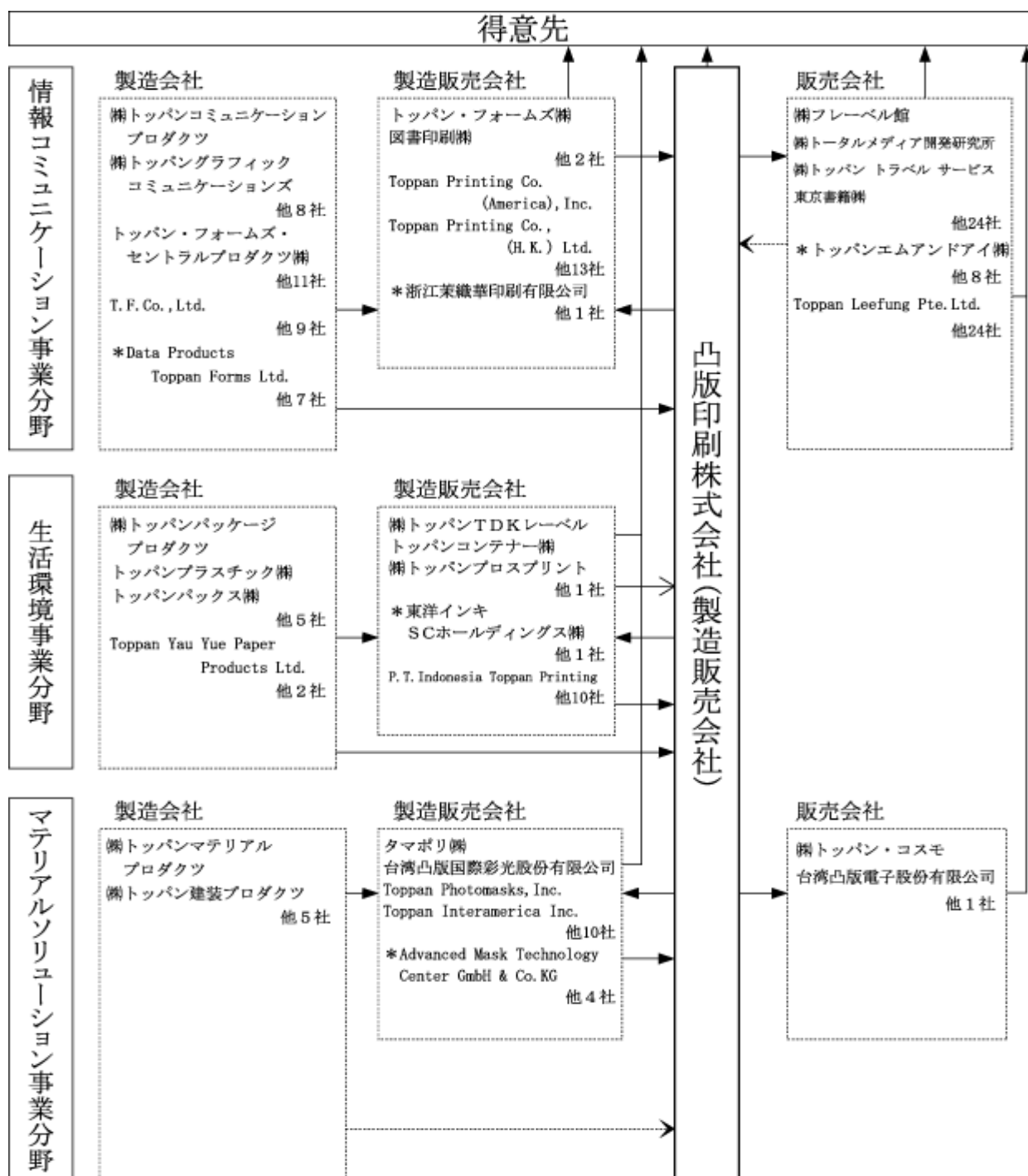
3 【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社154社及び持分法適用関連会社26社（平成26年3月31日現在）により構成）においては、情報コミュニケーション事業分野、生活環境事業分野及びマテリアルソリューション事業分野の3事業分野にわたり幅広い事業活動を展開している。各事業における当社グループの主な事業内容と、各事業に係る位置付け等及びセグメントとの関連は次のとおりである。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載している。

セグメント	区分	主要な製品	主要な関係会社
情報コミュニケーション事業分野	セキュア関連	証券類全般、通帳、ICカード、各種カード、BPO（各種業務受託）など	(製造販売)当社 他1社 (製造委託)(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 他3社 (販売)Toppan Printing Greece S.A. 他4社
		ビジネスフォーム、データ・プリント・サービスなど	(製造販売)当社、トッパン・フォームズ(株) 他3社 (製造委託)トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株) 他22社 (販売)TFペイメントサービス(株)
	マーケティング関連	カタログ・パンフレット・チラシ・POPなどの広告宣伝印刷物、各種プロモーションの企画・運営、コミュニケーション業務の各種アウトソーシング受託など	(製造販売)当社、上海凸版国際貿易有限公司 他2社 (製造委託)(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 他2社 (販売)Toppan Leefung Pte.Ltd.、(株)トッパンシステムソリューションズ、(株)トータルメディア開発研究所 他29社
	コンテンツ関連	週刊誌・月刊誌などの雑誌、単行本、辞書・事典などの書籍、教科書、電子書籍関連など	(製造販売)当社、図書印刷(株) 他12社 (製造委託)(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 他9社 (販売)(株)BookLive 他3社
	その他	教科書出版、旅行代理店業務など	(製造委託)Toppan Best-Set Premedia (Guangzhou) Ltd. 他1社 (販売)東京書籍(株) 他19社
生活環境事業分野	パッケージ関連	軟包材、紙器、液体複合容器、ラベル、段ボール、プラスチック成形品、受託充填・コントラクトなど	(製造販売)当社、(株)トッパンTDKレーベル、トッパンコンテナ(株) 他13社 (製造委託)(株)トッパンパッケージプロダクツ、トッパンプラスチック(株)、トッパンボックス(株) 他8社
	その他	インキ製造など	(製造販売)東洋インキSCホールディングス(株) 他1社
マテリアルソリューション事業分野	ディスプレイ関連	液晶カラーフィルタ、反射防止フィルムなど	(製造販売)当社、(株)オルタステクノロジー 他2社 (製造委託)(株)トッパンマテリアルプロダクツ 他2社 (販売)台湾凸版電子股份有限公司
	半導体関連	フォトマスク、リードフレームなど	(製造販売)当社 他10社 (製造委託)(株)トッパンマテリアルプロダクツ 他1社 (販売)Toppan Semiconductor Singapore Pte. Ltd.
	高機能・エネルギー関連	太陽電池関連部材、二次電池用関連部材、情報記録材など	(製造販売)当社 他1社 (製造委託)(株)トッパンマテリアルプロダクツ
	建装材関連	化粧シート、壁紙、床材、エクステリア商材など	(製造販売)Toppan Interamerica Inc. 他3社 (製造委託)(株)トッパン建装プロダクツ (販売)(株)トッパン・コスモ
	その他	ポリエチレン製品など	(製造販売)タマポリ(株) (製造委託)タマ加工(株) 他1社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注) 無印 子会社 154社
* 関連会社 26社

→ 製品
→ 材料
→ サービス

4 【関係会社の状況】

(平成26年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) トッパン・フォー ムズ(株) 1 2	東京都港区	11,750	情報コミュニ ケーション事 業分野	60.7	3	0	なし	フォーム印刷を分担	建物・機械
図書印刷(株) 1 2	東京都北区	13,898	情報コミュニ ケーション事 業分野	51.8	1	0	なし	印刷物を委託	土地・建物
東京書籍(株)	東京都北区	80	情報コミュニ ケーション事 業分野	58.5	2	0	なし	出版物の印刷加工の 受託	建物
(株)トッパン・コス モ	東京都港区	3,000	マテリアルソ リューション 事業分野	100.0	2	2	貸付金 あり	当社製品の販売及び 当社の使用する材料 の仕入先	土地・建物
(株)トッパンTDK レーベル	東京都台東区	2,500	生活環境事業 分野	66.0	2	1	なし	印刷物を委託	土地・建物 ・機械
タマボリ(株)	東京都豊島区	472	マテリアルソ リューション 事業分野	64.2	2	0	なし	プラスチック製品の 製造を委託	なし
(株)オルタステクノ ロジ	高知県南国市	2,900	マテリアルソ リューション 事業分野	100.0	0	4	貸付金 あり	エレクトロニクス製 品を販売	なし
Toppan Photomasks, Inc.	アメリカ合衆 国デラウェア 州	US\$ 1	マテリアルソ リューション 事業分野	100.0	2	0	貸付金 あり 債務保証 あり	エレクトロニクス製 品の製造・販売を委 託	なし
Toppan Leefung Pte.Ltd.	シンガポール	百万\$ 129	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	1	2	債務保証 あり	なし	なし
(株)トッパンメディ アプリンテック東京	東京都日野市	400	情報コミュニ ケーション事 業分野	53.3	2	0	貸付金 あり	なし	なし
(株)トッパンメディ アプリンテック関 西	大阪府大阪市 福島区	100	情報コミュニ ケーション事 業分野	55.0	2	0	債務保証 あり	なし	建物
(株)フレール館	東京都文京区	50	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	2	0	なし	同社の発行する出版 物の印刷加工の受託	なし
(株)トータルメディ ア開発研究所	東京都台東区	500	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	2	0	なし	スペースデザイン等 の企画等を委託	建物
(株)トッパントラ ベルサービス	東京都港区	100	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	1	0	なし	当社社員出張チケッ ト等の取扱を委託	建物
凸版警備保障(株)	東京都台東区	100	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	1	3	なし	当社保有不動産の警 備を委託	建物
(株)トッパンテクノ	東京都台東区	400	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	1	1	なし	建物・設備の工事及 び保守管理	土地・建物
(株)トッパンシステ ムソリューション ズ	東京都台東区	200	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	0	4	なし	情報システム全般を 委託	土地・建物 ・機械等
(株)トッパン	東京都台東区	10	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	1	3	なし	技術・知的財産に関 する業務を委託	建物
(株)トッパン保険 サービス	東京都台東区	38	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	1	2	なし	保険業務を委託	建物
(株)トッパンホール	東京都台東区	30	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	3	2	なし	音楽ホール運営を委 託	建物
トッパン・ヒュー マン・インフォ メーション・サー ビス(株)	東京都台東区	50	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	1	3	なし	給与計算・人材派遣 等の業務を委託	建物
(株)トッパンキャラ クタープロダク ション	東京都台東区	50	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	0	5	なし	キャラクター等の知 的財産に関する業務 を委託	建物
(株)トッパンマイン ドウェルネス	東京都台東区	10	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	2	3	なし	人的資源における能 力開発及び組織力向 上に関するコンサル ティング業務を委託	建物

(平成26年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)マビオン	東京都港区	600	情報コミュニ ケーション事 業分野	63.3	0	2	なし	ネットワーク地理情 報の使用を許諾	なし
(株)BookLive	東京都台東区	4,307	情報コミュニ ケーション事 業分野	72.9	2	3	貸付金 あり	デジタルコンテンツ 制作等を受託	建物
(株)理研ジェネシス	東京都台東区	485	生活環境事業 分野	97.5	1	3	なし	研究を委託	建物
(株)トッパンコミュ ニケーションプロ ダクツ	東京都台東区	400	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	1	2	なし	印刷・加工・製本を 委託	土地・建物 ・機械等
三生印刷(株)	東京都文京区	20	情報コミュニ ケーション事 業分野	90.0	2	2	なし	印刷・加工・製本を 委託 印刷物を供給	なし
トッパンエディ トリアルコミュニ ケーションズ(株)	東京都台東区	50	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	2	1	なし	企画情報誌の企画編 集デザインを委託	建物
(株)創日社	東京都台東区	10	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	1	1	なし	当社の製品の販売	建物
(株)トッパンマテリ アルプロダクツ	東京都台東区	400	マテリアルソ リユーション 事業分野	100.0	0	2	なし	エレクトロニクス製 品の製造を委託	建物
(株)トッパン・テク ニカル・デザイン センター	東京都台東区	490	マテリアルソ リユーション 事業分野	100.0	1	1	なし	エレクトロニクス製 品の設計を委託	建物・機械 等
(株)トッパンTOM OEGAWA オプ ティカルプロダク ツ	東京都台東区	400	マテリアルソ リユーション 事業分野	80.0	1	1	なし	エレクトロニクス製 品の製造を委託	建物・機械 等
(株)トッパングラ フィックコミュニ ケーションズ	東京都台東区	300	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	1	2	なし	印刷・企画・製版を 委託	土地・建物 ・機械等
東京都プリプレ ス・トッパン(株)	東京都板橋区	100	情報コミュニ ケーション事 業分野	51.0	0	3	なし	製版・ソフトウェア の開発業務を委託	土地・建物 ・機械等
(株)トッパンパッ ケージプロダクツ	東京都台東区	400	生活環境事業 分野	100.0	0	6	なし	製版・印刷・加工を 委託	土地・建物 ・機械等
トッパンプラス チック(株)	東京都台東区	400	生活環境事業 分野	100.0	2	1	なし	プラスチック製品の 製造を委託	土地・建物 ・機械等
トッパンボックス (株)	東京都台東区	100	生活環境事業 分野	100.0	0	4	なし	印刷・加工・紙器製 品の製造を委託	土地・建物 ・機械等
(株)トッパンパッ ケージングサービ ス	東京都台東区	100	生活環境事業 分野	100.0	0	3	なし	充填業務を委託	土地・建物 ・機械等
トッパンコンテ ナー(株)	東京都台東区	1,000	生活環境事業 分野	100.0	1	1	貸付金 あり	段ボール製品の製造 を委託	機械等
(株)トッパンプロス プリント	東京都江東区	1,000	生活環境事業 分野	99.9	1	1	なし	印刷・加工を委託	建物
(株)T & Tエナテク ノ	東京都台東区	490	マテリアルソ リユーション 事業分野	51.0	1	3	債務保証 あり	製造技術指導	建物
(株)トッパンハリマ プロダクツ	兵庫県赤穂郡	490	生活環境事業 分野	100.0	2	1	なし	プラスチック容器の 製造を委託	土地・建物 ・機械
北大阪紙業(株)	大阪府大阪市 福島区	10	生活環境事業 分野	80.0	0	2	なし	故紙処理を委託	建物
関西ポトリング(株) 3	兵庫県神戸市 灘区	330	生活環境事業 分野	48.4	1	1	貸付金 あり	新容器新素材の充填 テストを委託	建物・機械
(株)トッパンメディ アプリンティング 北海道	北海道 北広島市	50	情報コミュニ ケーション事 業分野	65.0	1	2	なし	新聞輪転生産の委託	なし
(株)芸術造形研究所	東京都千代田 区	30	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	0	3	なし	アートメンタルヘル スの業務委託	なし
上海凸版国際貿易 有限公司	中華人民共和 国上海市	百万RMB 10	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	1	2	なし	資材品を供給	なし
上海凸版広告有限 公司	中華人民共和 国上海市	百万RMB 9	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	1	2	なし	広告物を供給	なし
中華凸版電子股份 有限公司	台湾 桃園縣八德市	百万NT\$ 2,667	マテリアルソ リユーション 事業分野	97.5	2	2	なし	エレクトロニクス製 品の製造・販売を委 託	なし

(平成26年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
台湾凸版電子股份有限公司	台湾台北市	百万NT\$ 75	マテリアルソリューション事業分野	100.0	0	4	なし	エレクトロニクス製品の販売を委託	なし
台湾凸版国際彩光股份有限公司 1	台湾台北市	百万NT\$ 9,363	マテリアルソリューション事業分野	51.0	0	3	なし	エレクトロニクス製品の製造・販売を委託	なし
凸版中芯彩晶電子(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	百万RMB 529	マテリアルソリューション事業分野	70.0	2	3	なし	エレクトロニクス製品の製造を分担	なし
Toppan Printing Co. (America), Inc.	アメリカ合衆国ニューヨーク州	百万US\$ 25	情報コミュニケーション事業分野	100.0	1	1	貸付金あり	印刷物を供給	なし
Toppan Printing Co., (H.K.)Ltd.	香港ユロン	百万HK\$ 260	情報コミュニケーション事業分野	100.0	2	2	なし	印刷を委託	なし
Toppan Printing Co. (Australia) Pty.Ltd.	オーストラリアシドニー市	千AS 30	情報コミュニケーション事業分野	100.0	1	1	なし	印刷物を供給	なし
P.T.Indonesia Toppan Printing	インドネシアブカシ県	百万RP 46,065	生活環境事業分野	100.0	1	2	なし	印刷・加工を委託	なし
Siam Toppan Packaging Co.,Ltd.	タイサムットプラカーン県	百万BAHT 500	生活環境事業分野	51.0	1	3	なし	印刷・加工を委託	なし
上海凸版有限公司	中華人民共和国上海市	百万RMB 464	生活環境事業分野	100.0	1	3	債務保証あり	印刷・加工を委託	なし
上海凸版印刷有限公司	中華人民共和国上海市	百万RMB 66	生活環境事業分野	100.0	1	3	なし	印刷・加工を委託	なし
Toppan Printing Co.(UK)Ltd.	イギリスロンドン市	千STG 60	情報コミュニケーション事業分野	100.0	1	1	なし	印刷物を供給	なし
凸版(上海)企業管理有限公司	中華人民共和国上海市	百万RMB 16	情報コミュニケーション事業分野	100.0	1	2	なし	なし	なし
北京比特威数碼產品有限公司	中華人民共和国北京市	百万RMB 4	情報コミュニケーション事業分野	100.0	0	0	なし	デジタルコンテンツ製作等を委託	なし
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)	東京都八王子市	100	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
トッパン・フォームズ東海(株)	静岡県浜松市東区	100	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
トッパン・フォームズ・オペレーション(株)	東京都港区	100	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	システム運用管理を委託	なし
テクノ・トッパン・フォームズ(株)	東京都日野市	100	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	事務用機器の保守管理を委託	なし
山陽トッパン・フォームズ(株)	広島県東広島市	50	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
沖縄ビジネスフォーム(株)	沖縄県糸満市	15	情報コミュニケーション事業分野	60.0 (60.0)	0	0	なし	なし	なし
北海道トッパン・フォームズ(株)	北海道札幌市西区	30	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
トッパン・フォームズ・サービス(株)	埼玉県所沢市	50	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	フォーム印刷を委託	なし
トッパン・フォームズ関西(株)	大阪府吹田市	50	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
トッパン・フォームズ西日本(株)	熊本県玉名市	30	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	フォーム印刷を委託	なし
(株)トスコ	岡山県岡山市南区	100	情報コミュニケーション事業分野	69.7 (69.7)	0	0	なし	なし	なし
T F ペイメントサービス(株)	東京都港区	460	情報コミュニケーション事業分野	82.6 (82.6)	0	0	なし	なし	なし

(平成26年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)ジェイエス キューブ	東京都港区	1,000	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
学校図書(株)	東京都北区	50	情報コミュニ ケーション事 業分野	51.0 (51.0)	0	0	なし	なし	なし
関西図書印刷(株)	大阪府茨木市	30	情報コミュニ ケーション事 業分野	65.0 (65.0)	0	0	なし	印刷物の委託	なし
凸版物流(株)	東京都台東区	500	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (9.9)	1	0	なし	当社製品の輸送及び 保管並びに梱包業務 を委託	土地・建物 ・機械等
(株)トッパン建装プ ロダクト	千葉県柏市	100	マテリアルソ リユーション 事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	各種建材関連の加工 及び検査を委託	なし
タマ加工(株)	群馬県邑楽郡	16	マテリアルソ リユーション 事業分野	90.6 (90.6)	0	0	なし	なし	なし
和光(株)	埼玉県比企郡	10	マテリアルソ リユーション 事業分野	90.0 (90.0)	0	0	なし	なし	なし
かがわ県民情報 サービス(株)	香川県高松市	100	情報コミュニ ケーション事 業分野	70.0 (10.0)	1	1	なし	なし	なし
熊本城観光交流 サービス(株)	熊本県熊本市 中央区	30	情報コミュニ ケーション事 業分野	61.3 (11.3)	1	2	貸付金 あり 債務保証 あり	施設運営を業務委託	なし
(株)トップレップ	東京都港区	3	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
(株)リーブルテック	東京都北区	50	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	印刷加工の受託	なし
あすとろ出版(株)	東京都北区	80	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
(株)東書エステート	東京都北区	10	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
(株)学習調査エデュ フロント	東京都北区	10	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	建物
東京物流企画(株)	東京都北区	50	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	物流加工の発注・受 注	なし
凸版情報加工(株)	東京都台東区	400	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (2.4)	0	2	なし	加工・製本を委託	土地・建物 ・機械等
光洋産業(株)	東京都台東区	34	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (29.4)	0	2	なし	印刷・製本を委託	土地・建物 ・機械等
九州プロダクト(株)	熊本県玉名市	10	生活環境事業 分野	100.0 (100.0)	0	3	なし	印刷関連製品の検 査・加工を委託	建物・機械 等
アイ・エヌ・テイ (株)	東京都台東区	100	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	1	なし	なし	なし
T.F.Co.,Ltd.	香港 カオルーン	百万HK\$ 197	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms (H.K.)Ltd.	香港 カオルーン	百万HK\$ 94	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms Computer Systems Ltd.	香港 クワイチュン	百万HK\$ 2	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Tipografia Manson, Limitada	マカオ	千PTC 100	情報コミュニ ケーション事 業分野	65.0 (65.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms Card Technologies Ltd.	香港 カオルーン	百万HK\$ 2	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし

(平成26年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Toppan Forms (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール	百万S\$ 1	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms Information Systems (Shanghai) Co., Ltd.	中華人民共和 国上海市	百万RMB 5	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Shenzhen Ruixing Printing Co., Ltd.	中華人民共和 国深圳市	百万RMB 11	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
広州凸版資訊信息 技術有限公司	中華人民共和 国広州市	百万RMB 6	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Management Systems(S)Pte. Ltd.	シンガポール	千S\$ 300	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	1	なし	ICカードの販売・営 業サポートの委託	なし
凸版国際物流 (香港)有限公司	香港ユンロン	百万HK\$ 2	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Printing Greece S.A.	ギリシャ共和 国アテネ	千EUR 60	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (1.0)	1	2	なし	当社製品の販売及び プリンタの保守・メ ンテナンスを委託	なし
Toppan Servicing Co.,Ltd.	香港ユンロン	千HK\$ 100	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	2	なし	なし	なし
北京日邦印刷有限 公司	中華人民共和 国北京市	百万RMB 119	情報コミュニ ケーション事 業分野	95.0 (95.0)	0	0	なし	印刷を委託	なし
Toppan Photomasks Germany GmbH	ドイツ ドレスデン市	千EUR 25	マテリアルソ リユーション 事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	エレクトロニクス製 品の製造を委託	なし
Toppan Photomasks GmbH	ドイツ ハンブルグ市	千EUR 26	マテリアルソ リユーション 事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Photomasks Korea Ltd.	大韓民国 イーチョン市	百万KRW 115,300	マテリアルソ リユーション 事業分野	100.0 (100.0)	0	1	なし	エレクトロニクス製 品の製造・販売を委 託	なし
Toppan Photomasks France S.A.S.	フランス ルセ	百万EUR 15	マテリアルソ リユーション 事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Photomasks Co.,Ltd.Shanghai	中華人民共和 国上海市	千US\$ 8,434	マテリアルソ リユーション 事業分野	71.5 (71.5)	0	1	なし	エレクトロニクス製 品の製造・販売を委 託	なし
Toppan Semiconductor Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	千US\$ 250	マテリアルソ リユーション 事業分野	100.0 (100.0)	0	1	なし	なし	なし
Leefung Holdings Ltd.	イギリス領 バミューダ諸 島	百万HK\$ 38	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Security Printing Pte.Ltd.	シンガポール	百万S\$ 6	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Vite Ltd.	香港 カオルーン	HK\$ 100	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Vite Pte.Ltd.	シンガポール	千S\$ 100	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Excel (Hong Kong) Co.,Ltd.	香港ノースポ イント	百万HK\$ 7	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Excel (Thailand) Co., Ltd.	タイ チャンタブリ 県	百万BAHT 220	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Best-Set Premedia Ltd.	香港ノースポ イント	千HK\$ 600	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Yau Yue Paper Products Ltd.	香港ノースポ イント	百万HK\$ 4	生活環境事業 分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Best-Set Premedia (Guangzhou) Ltd.	中華人民共和 国広州市	百万RMB 18	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし

(平成26年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Toppan Excel Printing (Guangzhou) Co.,Ltd.	中華人民共和 国広州市	百万HK\$ 103	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Printing (Shenzhen) Co.,Ltd.	中華人民共和 国深圳市	百万US\$ 16	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Yau Yue Paper Products (Shenzhen) Co., Ltd.	中華人民共和 国深圳市	百万RMB 10	生活環境事業 分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Packaging & Printing (Beijing) Co., Ltd.	中華人民共和 国北京市	百万US\$ 12	生活環境事業 分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Packaging & Printing (Dongguan) Co.,Ltd.	中華人民共和 国東莞市	百万US\$ 31	生活環境事業 分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Printing Ltd.	香港ノースポ イント	HK\$ 2	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung International Printing Pte.Ltd.	シンガポール	百万S\$ 1	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Printing (Europe) Ltd.	イギリス ロンドン市	STG 1	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Geltin Ltd.	香港ノースポ イント	千HK\$ 1	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung (Hong Kong) Ltd.	香港ノースポ イント	百万HK\$ 349	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	債務保証 あり	なし	なし
Toppan Leefung Services Ltd.	香港ノースポ イント	HK\$ 2	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Shenzhen Toppan Vite Co.Ltd.	中華人民共和 国深圳市	百万US\$ 1	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Shenzhen Leefung Printers Co., Ltd.	中華人民共和 国深圳市	百万US\$ 1	情報コミュニ ケーション事 業分野	90.0 (90.0)	0	0	なし	なし	なし
Leefung Panpac (Hong Kong) Ltd.	香港 カオルーン	百万HK\$ 4	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Leefung International Publishing Pte.Ltd.	シンガポール	百万S\$ 2	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Leefung Jacaranda Buku Sdn.Bhd.	マレーシア クアラルン プールの	百万MYR 1	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Leefung Logistic (M) Sdn.Bhd.	マレーシア クアラルン プールの	百万MYR 1	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Leefung Panpac (M) Sdn.Bhd.	マレーシア クアラルン プールの	千MYR 360	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Yau Yue Packaging (Shenzhen) Co.,Ltd.	中華人民共和 国深圳市	百万RMB 10	生活環境事業 分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Yau Yue Paper Products (Dongguan) Co.,Ltd.	中華人民共和 国東莞市	百万US\$ 1	生活環境事業 分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Changcheng Printing (Beijing) Co.,Ltd.	中華人民共和 国北京市	百万US\$ 18	情報コミュニ ケーション事 業分野	47.0 (47.0) [13.5]	0	0	なし	なし	なし

(平成26年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Toppan Best-Set Premedia (Changsha) Ltd.	中華人民共和 国長沙市	千RMB 100	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Excel Printing (Meizhou) Co.,Ltd.	中華人民共和 国梅州市	百万HK\$ 93	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Vite (New York) Inc.	アメリカ合衆 国ニューヨーク 州	百万US\$ 8	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Yau Yue Packaging (Dongguan) Co.,Ltd.	中華人民共和 国東莞市	百万HK\$ 314	生活環境事業 分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Bestpeng Co.,Ltd.	香港 カオルーン	千HK\$ 10	生活環境事業 分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Win Label Co.,Ltd.	香港 カオルーン	百万HK\$ 23	生活環境事業 分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Win Label Printing (Dongguan) Co.,Ltd.	中華人民共和 国東莞市	百万HK\$ 107	生活環境事業 分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
ORTUSTECH (MALAYSIA) Sdn.Bhd.	マレーシア クアララン プール市	千MYR 7,500	マテリアルソ リユーション 事業分野	100.0 (100.0)	0	1	なし	なし	なし
Toppan Interamerica Inc.	アメリカ合衆 国ジョージア 州	百万US\$ 11	マテリアルソ リユーション 事業分野	100.0 (100.0)	1	1	債務保証 あり	なし	なし
Toppan Cosmo Europe GmbH	ドイツ デュッセルド ルフ市	千EUR 153	マテリアルソ リユーション 事業分野	100.0 (100.0)	1	1	なし	なし	なし
(持分法適用関連 会社) 東洋インキSC ホールディングス (株) 2	東京都中央区	31,733	生活環境事業 分野	24.8 (1.8)	2	0	なし	なし	なし
丸東産業(株) 2 4	福岡県小都市	1,807	生活環境事業 分野	19.3 (0.3)	0	1	なし	複合フィルム、単体 フィルムの仕入販売	なし
その他24社									

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2 1：特定子会社に該当する。
3 2：有価証券報告書の提出会社である。
4 3：持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
5 4：持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため、持分法適用関連会社としたものである。
6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。また、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。
7 トップラン・フォームズ(株)は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えているが、有価証券報告書提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション事業分野	29,984 [5,761]
生活環境事業分野	9,156 [1,610]
マテリアルソリューション事業分野	8,576 [234]
全社(共通)	1,035 [22]
合 計	48,751 [7,627]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の本社部門及び基礎研究部門等に所属している就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,604	41.0	14.5	6,711,582

セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション事業分野	4,213
生活環境事業分野	1,713
マテリアルソリューション事業分野	1,643
全社(共通)	1,035
合 計	8,604

- (注) 1 従業員数は、就業人員数である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない本社部門及び基礎研究部門等に所属している就業人員数である。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合として、凸版印刷労働組合があり、平成26年3月31日現在における組合員数は14,241名である。凸版印刷労働組合は当社の連結子会社である株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ（組合員数1,748名）、株式会社トッパンパッケージプロダクツ（同896名）、株式会社トッパンマテリアルプロダクツ（同1,500名）、株式会社トッパングラフィックコミュニケーションズ（同1,377名）、凸版情報加工株式会社（同561名）、トッパンボックス株式会社（同713名）、トッパンプラスチック株式会社（同261名）、株式会社トッパンシステムソリューションズ（同244名）、株式会社トッパン・コスモ（同297名）、株式会社トッパン建装プロダクツ（同293名）のそれぞれの組合員もその構成員としており、上記の組合員数にはこれらの組合員を含む。なお、トッパンボックス株式会社、株式会社トッパンシステムソリューションズは、平成26年4月1日付でそれぞれ株式会社トッパンパッケージプロダクツ、凸版印刷株式会社に吸収合併されている。

現在の労働協約は、平成24年10月1日に締結したものであり、その主旨に従って労働条件その他に関する労使の交渉はすべて経営協議会を通じて行われ、労使一体となって業績向上に邁進している。

その他の連結子会社の労働組合として、トッパン・フォームズ株式会社にトッパン・フォームズフレンドシップユニオン本社（平成26年3月31日現在における同社組合員数1,130名）、図書印刷株式会社に図書印刷労働組合（同1,103名）、株式会社トッパンプロスプリントにトッパンプロスプリント労働組合（同250名）、株式会社オルタステクノロジーにオルタス労働組合（同293名）などがあり、いずれも安定した労使関係を築いている。

凸版印刷労働組合、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン本社及び図書印刷労働組合は、印刷情報メディア産業労働組合連合会(印刷労連)に、印刷労連は、日本労働組合総連合会に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、金融政策や財政政策などにより、円安・株高の傾向が継続しており、全体としては緩やかな回復傾向にあった。しかしながら、円安に伴う原材料・エネルギー価格の上昇や、消費税増税後の消費マインドの低迷、中国経済の成長鈍化など、引き続き景気の下振れ懸念があり、依然として先行きの不透明な状況で推移している。

印刷業界においては、インターネット広告や電子書籍などの市場が成長を続けるなど、一部に明るい兆しが見えるものの、新聞、雑誌、テレビ、ラジオなどのマス広告や出版などの既存市場は成熟傾向にあり、全体を通しては厳しい経営環境となった。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、「グループを含めた構造改革の遂行」、「新事業・新市場の創出」、「グローバルな事業展開の加速」を重要な経営課題と位置付け、グループ一体となって収益体制の強化に取り組んできた。この一環として、既存事業においては競争優位性の確立とコスト削減を推進し、新規事業においては成長分野に対して積極的に経営資源を投入することで、新たな収益モデルの早期確立を図ってきた。

以上の結果、当期の連結売上高は前期に比べ2.0%増の1兆5,320億円となった。また、連結営業利益は11.3%増の357億円、連結経常利益は2.0%増の377億円、連結当期純利益は11.1%増の206億円となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。なお平成25年4月に事業本部の統合を行い、「マテリアルソリューション事業本部」を新設したことに伴い、当期より報告セグメントの区分を変更している。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の事業区分に組み替えた数値で比較している。

情報コミュニケーション事業分野

セキュア関連では、商品券や帳票類などは前年を下回ったが、ICカードは前年を上回った。

マーケティング関連では、既存のマス広告媒体における企業の広告宣伝費見直しに伴い、チラシ・パンフレットなどの印刷物は前年を下回ったが、SP関連ツールは前年を上回った。電子チラシサイト「Shufoo!（シュフー）」では、WEBのみで展開する「WEB限定チラシ」など紙チラシにはない新たな価値提供により、月間ユーザー数690万人、登録店舗数10万店を突破した。これらの規模拡大に伴う収益の多層化へ向け、新たな広告商品の開発・販売を行うなど事業基盤の整備を進めている。

コンテンツ関連では、出版市場が依然として縮小傾向で推移するなか、雑誌・書籍ともに前年を下回った。一方で電子書籍市場においては、電子出版コンテンツを読みやすくするオリジナル書体「凸版文久体」の提供、雑誌コンテンツを記事単位で購入できるスマートフォン向けサービス「中吊りアプリ」の提供、BookLiveの累計会員100万人突破キャンペーン実施など、各種施策を展開し、事業の拡大に注力している。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、経費削減や電子化に伴う需要量の減少はあったものの、企業のシステム変更に伴う帳票改訂や消費税増税に伴う需要の取り込みなどにより、前年を上回った。データ・プリント・サービスは、プリント業務一括アウトソーシング需要の取り込み、BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）受託の増加などにより、前年を上回った。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前期に比べ2.8%増の9,200億円、営業利益は1.7%増の410億円となった。

生活環境事業分野

パッケージ関連では、第37回木下賞を受賞したスタンディングパウチ「注ぎ上手」や空気の力で自立する「エアホールドパウチ」、透明ハイバリアフィルム「GLフィルム」を活用した各種包材が、環境適性や利便性の向上といった市場ニーズを取り込み伸長した。また、紙製飲料缶「カートカン」が採用アイテムの拡大により順調に推移するとともにプラスチック製品が増加したことで、全体として前年を上回った。

以上の結果、生活環境事業分野の売上高は前期に比べ4.8%増の2,833億円、営業利益は0.8%増の112億円となった。

マテリアルソリューション事業分野

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、スマートフォンなどのモバイル向けや、海外テレビ向けの需要を取り込んだが、前年を下回った。反射防止フィルムは、競争激化の影響を受け、テレビ向け需要の減速など市場環境が厳しく、前年を下回った。

半導体関連では、フォトマスクは、スマートフォンやタブレットPC向けなどを中心に半導体市場が堅調に推移するなか、先端品を中心に需要を取り込み、前年を上回った。

高機能・エネルギー関連では、太陽電池関連は、国内メーカー向け需要を積極的に取り込んだものの、海外太陽電池メーカーの厳しい価格競争などの影響を受け、前年を下回った。

建装材関連では、国内外ともに住宅市場が堅調に推移するなか、独自ブランド「101エコシート」などの環境配慮型製品の積極的な販売展開を行い、好調に推移した。

以上の結果、マテリアルソリューション事業分野の売上高は前期に比べ1.6%減の3,673億円、営業利益は事業構造改革を推進した成果もあって79.7%増の91億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ316億円（12.4%）増加し2,876億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ144億円（13.9%）増加し1,180億円となった。これは、売上債権の増減額が100億円減少したものの、仕入債務の増減額が310億円増加したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ565億円（108.4%）増加し1,086億円となった。これは、投資有価証券の取得による支出が252億円、有価証券の取得による支出が92億円、それぞれ増加したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、150億円となった。これは、社債の償還による支出が404億円、長期借入金の返済による支出が170億円、配当金の支払額が116億円あったものの、社債の発行による収入が800億円あったことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報コミュニケーション事業分野	908,571	2.8
生活環境事業分野	272,380	4.4
マテリアルソリューション事業分野	347,277	1.9
合 計	1,528,230	2.0

- (注) 1 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更している。また、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の事業区分に組み替えた数値で比較している。
2 上記金額は、販売価額によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
3 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報コミュニケーション事業分野	912,480	2.9	45,963	12.7
生活環境事業分野	274,140	5.1	69,308	2.3
マテリアルソリューション事業分野	343,991	2.7	18,406	30.7
合 計	1,530,612	2.0	133,678	1.1

- (注) 1 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更している。また、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の事業区分に組み替えた数値で比較している。
2 上記金額は、販売価額によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
3 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報コミュニケーション事業分野	907,317	2.7
生活環境事業分野	272,573	5.0
マテリアルソリューション事業分野	352,152	2.1
合 計	1,532,042	2.0

- (注) 1 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更している。また、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の事業区分に組み替えた数値で比較している。
2 セグメント間の取引については相殺消去している。
3 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略している。
4 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境を展望すると、わが国経済は、消費税増税による消費マインドの低迷や世界的な景気減速の影響など一部で先行きの懸念が残るものの、政府の財政政策や金融政策などにより、緩やかな回復が続くことが予想される。これを受け印刷業界においては、企業の広告宣伝費は引き続き回復傾向で推移すると見込まれるが、出版市場をはじめとする既存の印刷市場は依然として成熟傾向にある。また、増税後の駆け込み需要の反動減や原材料・エネルギー価格の上昇など、収益面での下振れリスクも懸念され、引き続き厳しい経営環境が想定される。このような環境のなか、当社はグループ一体となり、「TOPPAN VISION 21」に基づき、さらなる発展を図っていく。

また、当社グループは、企業の社会的責任（CSR）を果たす取り組みを通じて、経済的側面の追求と同時に、社会的・環境的側面にもバランスよく取り組み、これまで以上に社会から信頼される強い企業グループへの成長を目指していく。中期的な経営課題としては、グループを含めた構造改革の遂行、新事業・新市場の創出、グローバルな事業展開の加速を重要な経営課題と位置づけ、次の施策を展開していく。

(1) グループを含めた構造改革の遂行

グループを含めた構造改革の遂行については、重複事業の再編、不採算事業の精査を行うとともに、間接部門を含めた生産性向上と人員の最適化を推進していく。

(2) 新事業・新市場の創出

新事業・新市場の創出については、新しいビジネスの創造に注力し、トッパングループの持続的な成長を図っていく。

包装材事業においては、国内包装材生産拠点のマザー工場として、平成26年4月に群馬センター工場を竣工した。クリーンな生産環境、高度な品質管理体制のもと、最先端の包装材を提供していく。また、グローバルな視点でのバリアフィルムの生産・販売体制構築を目指し、平成26年3月に「バリアフィルム推進室」を新設した。

さらに、平成25年10月には、高セキュリティに対応したトッパングループ・データセンターの稼働を開始した。これにより、トッパングループの基幹システムを集約・強化し、高度な情報保護が求められる各種セキュア関連の事業やBPO事業など、グループ全体で強みを活かしたトータルソリューションの提供を目指していく。

また、燃料電池部材やオーダーメイド医療用の遺伝子解析システムなど、「印刷テクノロジー」を応用した取り組みの早期事業化を目指していく。

(3) グローバルな事業展開の加速

グローバルな事業展開の加速については、セキュアやパッケージ関連など技術優位性を持つ事業を中心に、独自の強みを持つパートナーとのアライアンスを視野に入れながら、旺盛な海外需要に対応していく。東南アジア地域においては、平成25年4月に設立したシンガポール支社を中心に、マーケティング強化とサプライチェーンの構築を進めていく。また、平成25年4月には中国・アジア地域での紙製飲料容器事業の確立を目指し、中国の機械メーカーである上海普麗盛包装股份有限公司と業務提携を締結した。今後も成長市場に積極的に経営資源を投入し、更なる事業の拡大を図っていく。

(4) 会社の支配に関する基本方針

株式会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社においては、当社の社会的使命を十分に理解し、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役役に就任し、法令および定款の定めを遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定に携わることが、当社及び当社株主共同の利益に資するものと考えている。

不適切な者による支配の防止のための取組みの概要

当社取締役会は、不適切な者による当社の支配を防止する観点から、当社の株式に対する買収提案がなされた場合、その内容が妥当か否かを当社株主が適切に判断できるよう、大規模買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えます。

そのため、平成19年6月28日開催の第161回定時株主総会の決議によって、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為を行おうとする者に対して、事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会が当該情報を検討するために必要である一定の評価期間が経過した後にのみ大規模買付行為を開始できることを要請する「大規模買付者による情報提供及び当社取締役会による対抗措置の発動に関するルール」の導入を決定している。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限に尊重したうえで、当社及び当社株主全体の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款により認められる対抗措置をとり、当該大規模買付行為に対抗する場合があります。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当社取締役会の評価として当該大規模買付行為が当社及び当社株主全体の利益を著しく損なうと判断した場合には、同様に対抗措置をとることがある。

なお、当該ルールは、有効期限の到来に伴い、平成22年6月29日開催の第164回定時株主総会及び平成25年6月27日開催の第167回定時株主総会において、その更新を決議している。

上記 の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記 の取組みが上記 の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保するための取組みであり、当社株主全体の利益を損なうものではないと考える。

また、当社は、取締役会によって恣意的な判断がされることを防止し、判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会から独立した機関として特別委員会を設置している。上記 の取組みには、新株予約権無償割当等、会社法その他の法律及び定款により認められる対抗措置をとる場合には特別委員会の勧告を最大限尊重し、当社及び当社株主の共同の利益を守ることを目的とすることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではない。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 印刷事業の特性

印刷業は、情報技術とネットワーク化の進展による市場環境変化の中で、新事業領域の創出と価格競争力の強化が求められている。新たな事業領域において売上を拡大することができず、価格競争力向上のための原価削減施策が不十分であった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) マテリアルソリューション事業分野の特性

当社グループにおけるマテリアルソリューション事業分野は、主に液晶カラーフィルタ、反射防止フィルムなどのディスプレイ関連事業、フォトマスクなどの半導体関連事業、太陽電池関連部材などの高機能・エネルギー関連事業および建築材関連事業からなっている。

この事業は最先端の技術開発と市場への的確な対応により、収益が期待できる事業であるが、製品ライフサイクルの短期化や技術動向の進展が想定以上に進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、事業全体の特性として、特定得意先への依存度が高くなる傾向があるが、このような安定得意先との取引関係が強みでもありと考えている。しかしながら、こうした一部の得意先との間で発生する、製品の価格水準、製品の量と種類、支払遅延もしくは不払い、ないしは支払条件の不利な変更などの要因により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 事業の発展を支える人材の確保

当社グループが将来にわたり事業を発展していくためには、既存製品における高品質化と、高度な新技術導入による新製品・新サービスの開発が重要であると認識している。

そのためには、高度な技術力・企画提案力を有した優れた人材が不可欠である。当社グループは計画的な人材の採用と育成に向けた教育に注力しているが、優秀な人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループが将来にわたって成長し続けていくことができない可能性がある。

(4) 厳しい市場競争及び価格競争

当社グループは、継続的に新製品や新サービスを開発・販売するとともに、既存製品のコストダウンに努めている。しかし、競合関係にある企業との製品開発競争や価格競争が近年激しくなっており、当社グループの製品及びサービスが市場における優位性を維持できない場合や、激しい競争によって価格の下落を招いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 設備投資に伴う影響

当社グループは営業キャッシュ・フロー、社債の発行及び銀行融資等により必要資金を賄い、設備投資を行っている。このような設備投資には、市場環境の変化により投資決定時に比べ投資回収期間が長期化する、過大な償却費負担が業績を圧迫する、大規模な設備投資が総資産利益率を引き下げる、資金調達に伴う金利支払が利益率を引き下げる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 円滑な資金調達

当社グループは事業の拡大や、急速な技術革新に対応するために設備投資を必要としている。設備投資向けの資金調達については、事業計画に基づき外部から調達する場合もあるが、金利情勢の大幅な変化等により適正な条件で必要十分な追加資金を調達することができない可能性がある。

(7) 海外事業に伴うリスク

当社グループは、米国を始め中国、東南アジア地域、欧州においても事業活動を行っている。将来的にも、開発途上国を含む海外の国で新たに事業を展開する可能性があり、海外事業を推進するにあたっては、下記のような固有のリスクが存在すると認識している。

- ・技術的インフラが十分な水準に達していないために生産その他事業活動に影響を及ぼし、製品やサービスが得意先に受け入れられない可能性
- ・政治及び経済面における不安定さ
- ・予期しない法律や規制の変更（税制を含む）
- ・為替相場の変動
- ・貿易の制限や関税率の変更
- ・疫病及び大規模な災害の発生の可能性

(8) 戦略的提携、投資及び企業買収

当社グループは他社との戦略的提携、合併事業、投資を通して、多くの事業を推進しており、将来においても、他の企業を買収する可能性がある。このような活動は、新技術の獲得、新製品の発売、新規市場参入のためには重要である。しかし、様々な要因により、提携関係を継続できない場合や、当初期待した効果を得られない場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 生産活動に伴うリスク

生産活動においては、品質管理上、十分な注意を払いすべての製品について製品事故やクレームを発生させないための対応をはかっているが、将来にわたっては製品事故が発生することで業績に影響を及ぼす可能性がある。また、新工場の立ち上げや移設に伴う製造ラインの変更・改善に際し適切に対応できなかった場合には、得意先に対する製品納入の遅れや工場の生産性の低下により、販売の落込みにつながる可能性がある。

(10) 外部生産委託

当社グループは、主として印刷関連事業において生産数量、生産時期、納期などの要因により、必要に応じて外部製造業者に生産を委託している。外部委託先に自然災害や不慮の事故が発生した場合には、製品納入の遅れや製品の欠陥といった製造上の問題が発生する可能性がある。

(11) 主原材料の確保

当社グループは、事業に使用する用紙、インキ、ガラスといった特定の原材料の大半を外部メーカーから調達している。事業活動を維持するためには、充分な量の原材料を適正な価格で安定的に確保することが重要であるが、外部メーカーからの供給量の大幅な不足や納期の遅延、原材料価格の高騰などが起こる可能性があり、そのような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(12) 退職給付債務

当社グループの従業員に対する退職給付債務及び費用は、当社グループが適用している退職慰労金及び企業年金制度に基づき算出されている。当社グループは年金財政の安定化のため、代行部分の返上に伴う企業年金制度の見直し及び特別掛金の一括拠出などを行ったが、今後経済環境等の変動により計算の前提となる割引率、年金資産の長期期待運用収益率などの条件に変更が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(13) 市場性のある有価証券における時価の変動

当社グループは、市場性のある有価証券を保有している。したがって、株式市場及び金利相場等の変動によっては、有価証券の時価に影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(14) 外国為替相場の変動

国内印刷市場の成熟化が進んでいるなか、海外市場での事業が拡大しているが、海外現地法人において現地通貨で取引されている収支の各項目は、連結財務諸表を作成する際に円に換算されるため、結果として換算する時点で為替相場の変動に影響される可能性がある。

また、為替相場の変動は、当社グループが現地で販売する製品の価格や、現地生製品の製造・調達コストや、国内における販売価格にも影響を与えることが想定される。そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(15) 知的財産の保護

市場における競争力強化のためには革新的な製品やサービスを開発する必要があるが、特許を含む知的財産は競争力の重要な要素である。当社グループは、特許、商標、その他の知的財産権の組み合わせにより、自社開発技術の保護に努めているが、次のリスクが存在すると認識している。

- ・当社グループの申請中の特許が認められない可能性
- ・当社グループの知的財産の不正使用ないし侵害を防ぐための対応が成功しない可能性
- ・当社グループの技術等が、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性

当社グループの知的財産が干渉を受けた場合、事業活動や業績に影響を及ぼす可能性がある。

(16) 環境法規制の影響

国内外において、国や地方自治体の法律及び規制により、有害物質の不適切な使用・廃棄やそれに起因する土壤汚染、大気汚染等の環境汚染に関して、重大な責任が発生する可能性がある。当社グループの製造工程及び研究開発においては、特定の有害物質を使用し、廃棄物を管理する必要があり、適用される規制を守るために厳重な注意を払っている。しかし、このような物質に起因する偶発的な汚染や放出、及び、その結果としての傷害を完全に予測することは困難であり、万一発生した場合には、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性がある。

(17) 情報セキュリティ

当社グループは、厳重な情報セキュリティ管理体制において自社内の機密情報を管理するとともに、事業の一環として得意先から預託された機密情報や個人情報の収集・保管・運用を行っている。これらの情報管理には万全な方策を講じているが、万一当社グループの社員や業務の委託会社等が情報を漏洩もしくは誤用した場合には、企業としての信頼を失い、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(18) 自然災害、事故災害及び疫病に関するリスク

当社グループでは、事業所における耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みを実施しているが、地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害及び疫病が発生した場合、事業所の設備や従業員等が大きな被害を受け、その一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性がある。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業活動、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	契約先	契約の内容	契約発効日	技術料
凸版印刷株 (当社)	ショーリー コーポレーション (アメリカ)	滅菌及び非滅菌包装用液体容器並びに充填装置の製造に関する技術	昭和59年8月24日	毎年一定額
"	CP8テクノロジー (フランス)	ICカードの製造使用に関する技術	平成4年9月30日	売上高に対し一定率
"	ミカエル ヘラフ マシーネン ファブリケ GmbH (ドイツ)	アセプティック包装に関する技術	平成5年10月28日	同上
"	インターメック アイピー (アメリカ)	RFIDインサート及びRFIDタグに関する技術	平成17年9月1日	同上
"	EI デュボン ドゥ ヌムール アンド カンパニー (アメリカ)	太陽電池バックシートに関する技術	平成20年7月21日	頭金及び売上高に対し一定率

(2) 技術供与契約

契約会社名	契約先	契約の内容	契約発効日	技術料
凸版印刷株 (当社)	バルザース プロセス システムズ GmbH (ドイツ)	成膜プロセスに関する技術	平成11年12月6日	売上高に対し一定率
"	エイブレイ デニソン コーポレーション (アメリカ)	低抵抗導電膜に関する技術	平成13年3月29日	同上
"	スマート パッケージング ソリューションズ (フランス)	複合ICカード及び複合ICモジュールに関する技術	平成18年9月1日	同上
"	上海普麗盛包装股份有限公司 (中国)	カートカン製造装置の製造技術・ノウハウ	平成25年4月2日	頭金及び販売台数に対し一定金額

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、21世紀のあるべき姿を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、各事業領域の基盤強化と市場ニーズを先取りした新商品の開発を積極的に推進している。

当社グループの研究開発は、総合研究所を中心に、事業（本）部の技術関連部門及び主要連結子会社が一体となり収益力の強化を図っている。各事業分野の新商品開発に注力するとともに、コストダウン、品質ロスミス削減へ向けての開発を各研究開発部門と進めている。また、次世代商品系分野についても総合研究所を中心に産官学との連携を図り、中長期の収益の柱となる新規事業創出に努めている。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は19,821百万円であり、セグメントにおける主な研究開発とその成果は次のとおりである。なお、研究開発費については、当社の本社部門及び総合研究所で行っている基礎研究にかかる費用を次の各セグメントに配分することができないため、研究開発費の総額のみを記載している。

(1) 情報コミュニケーション事業分野

情報コミュニケーション事業分野では、従来のセキュリティ関連商品・サービスの拡充に加え、高度なセキュリティ技術と運用ノウハウを活用し、サービスを提供していく。また、従来展開してきたチラシ・カタログなどのデジタル化によるメディア価値提供モデルに加え、様々な企業との連携による新サービスの開発を推進している。さらには、紙からデジタルへ移行していくなか、ネットとリアルのような様々な連携サービスによる差別化を図り、更なる事業拡大を目指している。

セキュア関連では、半導体の個体差を認証に用いるPUF（Physical Unclonable Function）技術を搭載したICタグ「SMARTICS-V（スマートイクス・ヴィ）」を開発し、製品の偽造・模倣対策を実施する企業に向け、本ICタグを用いた真贋判定サービスの提供を、世界で初めて本格的に開始した。これにより、NFC（Near Field Communication）を搭載したスマートフォンの利用が世界中で拡大するなか、生活者自身のスマートフォンでICタグを読み取り、データベースと照合するだけで正当性を証明できるサービスを実現した。従来の暗号技術を搭載した高価なICチップとは異なり、製造コストを抑えながら、偽造される可能性が極めて低いため、次世代セキュリティ技術として注目されている。

また、日本で初めてNFC対応スマートフォン向け非接触ICクレジット発行の商用サービスを開始し、株式会社オリエンコーポレーションに採用された。このサービスでは、非接触ICクレジットの発行はもちろん、専用のユーザインターフェースアプリケーションの開発も行った。これにより、生活者は専用のアプリケーションをインストールしたNFC対応スマートフォンをかざすだけで決済を完了できる。当社は今後、ニーズが拡大すると予測されているNFC対応スマートフォンの新しい消費行動に沿ったCRM（Customer Relationship Management）ソリューションで、モバイル決済サービスを幅広く支援していく。

マーケティング関連では、電子チラシポータルサイト「Shufoo！（シュフー）」で、会員基盤を持つ企業と連携し、属性や利用情報に合わせたお得なコンテンツの配信を実現できるパーソナル・セグメント配信可能な「IDポスト」サービスの提供を開始した。本サービスの第一弾として、カルチャ・コンビニエンス・クラブ株式会社と提携した。今後も当社は、会員基盤を持つ企業と連携し、「IDポスト」サービスのネットワークを拡大、主婦を中心としたO2Oプラットフォームを構築する。さらに、会員基盤を持つ企業と共同で「Shufoo！」ユーザーのチラシの閲覧情報などの履歴を蓄積し、マーケティングデータとしての活用や、より精度の高いパーソナル配信といった新たな販促支援サービスの開発を推進していく。

また、「Shufoo！」と株式会社イシダの電子棚札を連携させたりアルタイム店内お買い得情報配信サービスを開発した。本サービスでは、POSと連動した電子棚札の特売情報を「Shufoo！」ユーザーにタイムリーに配信できる。今後、「Shufoo！」のユーザー数を拡大するとともに、ネットから店舗への誘導施策を強化する。

VR（バーチャルリアリティ）については、独立行政法人国立文化財機構東京国立博物館と、高品位デジタルアーカイブデータを活用したVR作品「三蔵法師の十一面観音」を制作し、TNM&TOPPANミュージアムシアターで初公開した。朝日や夕日の輝きなど様々な光源を再現し、仏像の顔立ちや表情の細部まで鑑賞可能にした。今後も、デジタルならではの文化財との新たな出会いと楽しみ方を提供していく。

(2) 生活環境事業分野

生活環境事業分野では、市場における安心・安全などのニーズを的確に捉え、機能性・環境適性に優れた各種包装材料の開発を加速させている。また、透明ハイバリアフィルムは食品・日用品など従来市場での取り込み最大化に努めるとともに、医療・医薬分野、産業資材分野などの深耕を図っている。

軟包装関連では、電子レンジ調理時の安全性を高めた冷凍・チルド食品向け蒸気抜きパッケージを開発した。本製品は、業界で初めて、レーザー加工でパッケージ内の蒸気を逃がすための微細な孔をあけることにより、パッケージの内圧が高まりすぎることなく、徐々に蒸気を逃がす形状を実現した。これにより、電子レンジ調理後の取り扱いにおける安全性を高めるとともに、今後、水分量の多い食品へも展開していく。

また、注ぎやすさを向上させたスタンディングパウチ「注ぎ上手」で、公益社団法人日本包装技術協会が主催する「第37回木下賞 研究開発部門」を受賞した。「注ぎ上手」は、注ぎ口が閉じにくく、スムーズな詰め替え作業が可能なスタンディングパウチである。当社独自の製袋技術により、パウチの上部をシールせずに折り返す新しい注ぎ口構造を開発した。注ぎ口の上部にシール部分がないため注ぎ口の幅を広く取ることができ、かつ開封した際に注ぎ口が自然に開く形状を実現した。

台紙付きシュリンクパッケージについては、それぞれ当社独自の形状である、易開封タイプ、2列貼りタイプ、自立タイプの3製品を新たに開発した。これにより、開封性の向上や、商品の多様な形状対応、店頭での陳列適性を改善した。今後は、本製品とそれに関連する充填システムなどを、トイレットリー業界をはじめ、食品業界や医療医薬業界、電器業界に向けて展開していく。

バリアフィルム関連では、当社が開発した透明ハイバリアフィルム「GLフィルム」が、リニューアル発売される株式会社伊藤園の野菜飲料「充実野菜」シリーズの4製品で、レンガ型紙パック飲料容器のバリア材として採用された。これにより、アルミを使わずに常温での長期保存を可能にただけでなく、牛乳パックと同等のリサイクルが可能な環境に配慮した飲料容器として、機能性・環境適性に優れた包装材料を開発した。

また、簡単に美味しく調理できる電子レンジ専用チャック付きパウチ「スマデリバッグ」を開発した。「スマデリバッグ」はあらかじめ封入された調味液や具材に新鮮食材を加えて電子レンジで加熱するだけで、本格的な蒸し・煮込み料理をつくることのできる電子レンジ専用のチャック付きパウチである。パウチには「GLフィルム」を使用しており、長期保存と風味の維持が可能となった。

また、バイオマス材料では、当社が開発したメカニカルリサイクルPET()フィルムとバイオマスPE(ポリエチレン)フィルムを併用したパッケージが環境配慮型洗たく用粉洗剤に採用され、「地球に未来に余計な負荷をかけない」というブランドイメージに貢献した。

当社は、今後も地球環境保全を経営の重要課題と考え、アルミレスやバイオマス材料などの環境に配慮した製品の開発・提供を通じて、環境活動を推進していく。

新しいサービスとしては、国内で初めて、3Dプリンタによる模型作製・設計を活用したプラスチック容器・部材開発サービスを本格的に開始した。本サービスを活用することにより、試作金型を用いた模型作製と比較して、安価な初期費用で仕上がりイメージの早期確認や事前の品質評価が可能となった。今後3Dプリンタによる試作・設計に対応したプラスチック容器・部材開発サービスを拡販し、同時に3D-CAD技術者の育成にも力を入れ、より質の高い製品パッケージの開発を推進していく。

()メカニカルリサイクルPET...使用済みPETボトルを粉碎・洗浄した後に高温で溶融・減圧・ろ過等を行い、再びPET樹脂に戻したもの。

(3) マテリアルソリューション事業分野

マテリアルソリューション事業分野では、スマートフォン・タブレットPC市場の拡大が見込まれるなか、将来の技術トレンドを見据えた技術開発を推進している。

ディスプレイ関連では、スマートフォンなどで現在主流となっている静電容量型タッチパネル向けに、超微細な銅配線のパターンを形成したタッチパネルモジュールを開発し、世界で初めて量産可能な生産体制を構築した。開発した銅タッチパネルモジュールは、国内の銅メッシュで最も細い3μmの線幅で形成し、配線を黒化処理することで視認性を大幅に向上させ、フィルム基材のためガラス基板に比較して大幅な軽量化も可能となった。今後もより高性能・高品質なタッチセンサーとタッチパネルモジュールの開発を進めていく。

半導体関連では、LSIの微細化や高性能化に伴い、需要が拡大しているFC-BGA(Flip Chip Ball Grid Array)サブストレート(基板)の製造ラインを新設する。通信、ゲーム機、車載用などのハイエンドLSI向けのFC-BGAサブストレートでは、さらなる高速通信性能や低消費電力化、高密度配線などが求められているため、最先端となる薄型(薄板)化、コアレス、配線の微細化に対応可能にした。今後、ハイエンドLSI向けに最先端製品の生産能力を拡大していく。

高機能関連では、「平成25年度岩手県放射性物質除去・低減技術実証事業」にて、当社が開発した放射性セシウムを吸着するゼオライト機能紙「FS-ZEO(エフエス・ゼオ)」を用いた土のうで放射性物質を封じ込め、透過水の安全性を確保した上で脱水減容化する機能を実証した。当社は除染用土のうなどでの採用をめざして販売を強化し、除染対象地域や処分場・仮置き場での安全・安心向上に貢献するとともに、「FS-ZEO」シリーズのラインアップと応用製品の拡充を推進していく。

(4) その他

新事業、新市場の創出については、研究開発のスピードアップのため、産官学との連携を引き続き強めている。

ライフサイエンス分野では、株式会社理研ジェネシス(1)とともに、新たにKRAS遺伝子(2)の体細胞変異(3)を迅速、簡便に検出できる遺伝子解析システムを開発した。開発した遺伝子解析システムで使用する試料は、血液ではなく精製されたゲノムDNAで、このゲノムDNAを付属の前処理カセットに入れ、解析チップ及びピペットチップとともに装置にセットし、検査をスタートすると、60分以内でKRAS遺伝子内の7種類の遺伝子変異を検出することができる。今後は遺伝子解析システムの更なる高機能化を図り、患者にとって低侵襲な検査を目指す。

エネルギー分野では、北九州スマートコミュニティ創造事業(4)にて、インセンティブプログラム実証実験「エコづかいキャンペーン」を実施した。電力需要が高まる時間帯に外出を促進するため、近隣店舗で利用できるお得なサービス情報を、モニター世帯の宅内に設置されている情報端末や携帯端末電話に配信する。

また、富士通株式会社と共同で、ビジネスを活性化させる次世代レコメンドシステムを開発した。本システムは、スマートメーターやHEMS(Home Energy Management System)などから得られる家庭の電力使用ログから生活行動を予測し、個人の購買行動やプロフィールデータと紐付けることで、新しいマーケティング手法を実現するものである。本システム実証の第1弾として、北九州スマートコミュニティ創造事業において実施される実証実験にて、その効果を検証している。

当社は今後、低炭素化社会の実現に向けた効率の良いエネルギーマネジメントシステムの開発・事業化に向け、本実証実験の結果を活用していく。

また、世界で初めてプロセスカラー(5)だけでなく、特色(6)にも対応した高精度なカラーマネジメント技術を確認した。特色DDCP(Direct Digital Color Proofing、7)と特色カラー分解製版の両方に対応することで、生産効率の向上が期待できる。当社は本技術の精度をさらに向上させ、特色を用いることが多い紙器やポスターなどを取り扱う自社の製版工程への導入を推進していく。さらに平成26年度末までに全国の生産拠点にも本技術を導入し、適地生産に対応した高品質な印刷物の生産体制を確立していく。

さらには、ざらつき感や光沢感など、モノの質感を画像として記録・再現する質感表示技術を開発した。東京国立近代美術館工芸館 企画展「クローズアップ工芸」にて本技術を用いた展示協力を実施した。コンピュータグラフィックスにより質感まで再現するビューアソフトにより、通常の展示では見ることのできない作品の表情を鑑賞できる。当社は将来的に、画像や動画に対して質感を付加することで、電子書籍や電子カタログの表現の幅を拡げるなど、新しい表現手法として本技術を展開していく。

- (1) 株式会社理研ジェネシス...独立行政法人理化学研究所が培った遺伝子解析技術を基盤として、株式会社理研ベンチャーキャピタルと当社の共同出資によって平成19年に設立。
- (2) KRAS遺伝子...がん関連遺伝子の1つ。本来、正常に機能している間は、細胞の増殖や分化等に関係する重要な遺伝子だが、変異を起こした場合に活性化してがん形成に関わる遺伝子。
- (3) 体細胞変異...生殖細胞以外の体細胞に起こる突然変異のことをいい、がん化の原因ともなる。

- (4) 北九州スマートコミュニティ創造事業...平成22年4月から経済産業省が推進する「次世代エネルギー・社会システム実証」地域のひとつとして、北九州市八幡東区東田地区を中心に実施されている。地域内のすべての需要家にスマートメーターを設置し、スマートメーターと連携する地域節電所に設置した「地域エネルギーマネジメントシステム(CEMS)」で電力の使用情報を集中管理。需給状況に応じて電力料金を変動するダイナミックプライシングを導入するなどして、節電の効果を検証している。
- (5) プロセスカラー...カラー印刷に使う基本の色で、シアン、マゼンタ、イエロー、ブラックの4色。
- (6) 特色...インキ会社や印刷会社が独自の配合で作った色。企業や製品のブランドカラーなどとして指定されている色など、特定の色を美しく確実に出したい場合やプロセスカラーの掛け合わせでは作れない色表現のために、プロセスカラーに加えて用いる色。
- (7) DDCP(Direct Digital Color Proofing)...高精細な専用カラープリンタで直接、出力する色校正手法。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、297億円(2.0%)増の1兆5,320億円となった。既存市場の成熟に伴い、チラシ・パンフレット、雑誌・書籍などの印刷物が減少したものの、BPO受託業務の取り込み拡大、透明ハイバリアフィルム「GLフィルム」を活用した各種包材の伸長などにより、情報コミュニケーション事業分野、生活環境事業分野は増収となった。一方で、前連結会計年度において堺工場を事業譲渡したことによる液晶カラーフィルタの減少や、㈱トッパンNECサーキットソリューションズを売却したことによるプリント配線板の減少などにより、マテリアルソリューション事業分野は減収となった。

営業利益は、前連結会計年度に比べ36億円(11.3%)増の357億円となった。各セグメントとも円安に伴う原材料・エネルギー価格の上昇や単価減の影響を受けたものの、各種コストダウン施策に努めたほか、マテリアルソリューション事業分野においては、構造改革による収益改善効果が寄与した結果、情報コミュニケーション事業分野、生活環境事業分野及びマテリアルソリューション事業分野のすべてで増益となった。

経常利益は、前連結会計年度に比べ7億円(2.0%)増の377億円となった。

当期純利益は、関係会社株式売却益を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ20億円(11.1%)増の206億円となった。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ792億円増加し1兆7,123億円となった。これは投資有価証券が404億円、有価証券が336億円、それぞれ増加したことなどによるものである。

負債は、前期に比べ546億円増加し7,992億円となった。これは社債が377億円減少したものの、新株予約権付社債が797億円、支払手形及び買掛金が105億円、それぞれ増加したことなどによるものである。

純資産は、前期に比べ246億円増加し9,131億円となった。これは為替換算調整勘定が157億円、利益剰余金が90億円、それぞれ増加したことなどによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フロー」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、今後の成長が見込まれる事業分野の生産能力の増強と省力化、合理化及び製品の品質向上に重点を置き、当連結会計年度において721億円（無形固定資産を含む）の設備投資を実施した。

当連結会計年度に完成の主要設備をセグメント別に示すと、次のとおりである。

(1) 情報コミュニケーション事業分野

当連結会計年度における設備投資等の金額は266億円であり、主な内訳は次のとおりである。

当社各拠点において、生産性の向上を図るため、製造設備の集約を行うとともに、印刷・加工設備を導入した。

当社の連結子会社であるトッパン・フォームズ(株)にて、首都圏の製造拠点再構築のため、新棟を建設した。

(2) 生活環境事業分野

当連結会計年度における設備投資等の金額は231億円であり、主な内訳は次のとおりである。

当社群馬工場の再構築のため、群馬県に取得した土地に新棟を建設した。

当社の連結子会社であるToppan Yau Yue Packaging (Dongguan) Co., Ltd.にて、製造拠点集約のため、中国の東莞市内に工場用地を取得した。

(3) マテリアルソリューション事業分野

当連結会計年度における設備投資等の金額は152億円であり、主な内訳は次のとおりである。

当社は、機能性フィルムの生産性向上のため、深谷工場に製造設備を導入した。

当社の連結子会社である中華凸版電子股份有限公司にて、フォトマスク製造設備を導入した。

当連結会計年度における除売却損の金額は34億円であり、主な内訳は次のとおりである。

当社は、施設の老朽化に伴い、朝霞工場の建物、設備等を除却した。

当社の連結子会社である図書印刷(株)にて、横浜市の土地を売却した。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は次のとおりである。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
朝霞工場 (埼玉県新座市) (注)4 (注)6	情報コミュニ ケーション 事業分野 マテリアル ソリューション 事業分野	証券・ カード 商業印刷 エレクトロ ニクス 生産設備	8,944	6,264	2,724 (78)	7	1,104	19,045	260 [5]
嵐山工場 (埼玉県嵐山町) (注)4	情報コミュニ ケーション 事業分野 生活環境事 業分野	証券・ カード パッケージ 生産設備	3,927	2,273	3,524 (53)		116	9,842	47 []
板橋工場 (東京都板橋区) (注)4	情報コミュニ ケーション 事業分野	出版印刷 商業印刷 生産設備	7,430	1,953	1,194 (85)	4	291	10,874	231 [5]
坂戸工場 (埼玉県坂戸市) (注)4	情報コミュニ ケーション 事業分野	出版印刷 商業印刷 生産設備	9,117	3,545	11,452 (129)	4	10	24,130	21 []
群馬工場 (群馬県大泉町) (注)4	生活環境 事業分野	パッケージ 生産設備	3,036	3,033	219 (49)	0	121	6,411	80 [9]
群馬センター工 場 (群馬県明和町) (注)4	生活環境 事業分野	パッケージ 生産設備	13,749	19	3,159 (161)	0	2,130	19,058	[]
相模原工場 (神奈川県 相模原市南区) (注)4	生活環境 事業分野	パッケージ 生産設備	3,323	1,517	1,425 (53)	3	499	6,769	46 [6]
柏工場 (千葉県柏市) (注)4	マテリアル ソリューション 事業分野	産業資材 生産設備	1,353		328 (29)		0	1,682	[]
幸手工場 (埼玉県幸手市) (注)4	マテリアル ソリューション 事業分野	産業資材 生産設備	6,194	1,167	3,132 (90)	1	44	10,539	64 [1]
深谷工場 (埼玉県深谷市) (注)4	マテリアル ソリューション 事業分野	産業資材 生産設備	4,347	5,083	1,800 (166)		250	11,481	51 []
新潟工場 (新潟県 新発田市)	マテリアル ソリューション 事業分野	エレクトロ ニクス 生産設備	5,716	328	3,323 (175)	9	55	9,433	72 []
大阪工場 (大阪府大阪市 福島区) (注)4	情報コミュニ ケーション 事業分野	証券・ カード 商業印刷 生産設備	4,546	84	362 (28)	25	103	5,121	17 [1]
滋賀工場 (滋賀県 東近江市)	マテリアル ソリューション 事業分野	エレクトロ ニクス 生産設備	8,473	2,640	1,185 (50)	12	328	12,642	219 [2]
伊丹工場 (兵庫県伊丹市) (注)4	生活環境 事業分野	パッケージ 生産設備	271	399	123 (18)		3	797	19 [5]

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
福崎工場 (兵庫県福崎町) (注)4	生活環境 事業分野	パッケージ 生産設備	2,853	2,100	1,609 (133)	5	368	6,937	42 [8]
滝野工場 (兵庫県加東市) (注)4	情報コミュ ニケーション 事業分野 生活環境事 業分野	証券・ カード 商業印刷 パッケージ 生産設備	5,632	3,396	3,592 (149)		56	12,679	44 [4]
福岡工場 (福岡県古賀市) (注)4	情報コミュ ニケーション 事業分野 生活環境事 業分野	商業印刷 パッケージ 生産設備	3,550	2,290	5,521 (152)	2	52	11,417	82 [20]
熊本工場 (熊本県玉名市)	マテリアル ソリューション 事業 分野	エレクトロ ニクス 生産設備	3,767	1,736	407 (67)	1	1,354	7,266	96 [2]
名古屋工場 (愛知県 名古屋市西区) (注)4	情報コミュ ニケーション 事業分野 生活環境事 業分野	商業印刷 パッケージ 生産設備	2,346	982	48 (17)	9	50	3,438	81 [18]
三重第一工場 (三重県亀山市)	マテリアル ソリューション 事業 分野	エレクトロ ニクス 生産設備	10,012	163	2,100 (99)	1	41	12,319	35 [1]
三重第二工場 (三重県津市)	マテリアル ソリューション 事業 分野	エレクトロ ニクス 生産設備	9,466	133	4,296 (161)		2	13,899	34 [1]
松阪工場 (三重県松阪市) (注)4	生活環境 事業分野	パッケージ 生産設備	962	711	458 (30)		11	2,143	18 [9]
仙台工場 (宮城県仙台市 泉区) (注)4	情報コミュ ニケーション 事業分野 生活環境事 業分野	証券・ カード 商業印刷 パッケージ 生産設備	2,310	772	1,100 (54)	3	52	4,240	81 [46]
札幌工場 (北海道札幌市 西区) (注)4	情報コミュ ニケーション 事業分野	証券・ カード 商業印刷 生産設備	1,398	156	102 (13)		18	1,675	41 [2]
千歳工場 (北海道千歳市) (注)4	生活環境 事業分野	パッケージ 生産設備	1,566	378	13 (45)		9	1,967	20 []
トッパン小石川 ビル (東京都文京区)	情報コミュ ニケーション 事業分野 全社	販売設備等	14,453	137	4,850 (13)	19	1,272	20,734	2,162 [144]

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社営業ビル (東京都台東区)	生活環境事 業分野 マテリアル ソリューション事業 分野 全社	販売設備等	2,716	17	234 (7)	56	370	3,394	1,366 [32]
総合研究所 (埼玉県杉戸町)	全社	研究開発設 備	6,353	2,525	4,408 (49)	3	1,015	14,306	577 [10]
川口工場 (埼玉県川口市) (注)4	情報コミュ ニケーション事 業分野	出版印刷 生産設備	5,390	3,768	18,369 (125)	4	17	27,550	14 []
福山事業所 (広島県福山市) (注)4	情報コミュ ニケーション事 業分野	商業印刷 生産設備	540	324	751 (43)		3	1,619	[]
三ヶ日工場 (静岡県浜松市北 区)(注)4	生活環境 事業分野	パッケージ 生産設備	412	221	351 (28)		29	1,014	[]
佐賀工場 (佐賀県吉野ヶ里 町)(注)4	生活環境 事業分野	パッケージ 生産設備	360	261	89 (28)		51	762	[]

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
トッパン ・フォームズ(株)	本社・工 場他 (東京都 港区他)	情報 コ ミュニ ケーション事 業分野	ビジネス フォーム 生産設備	9,545	74	11,311 (27)	9	2,240	23,182	1,802 [216]
トッパン ・フォームズ・セ ントラルプロダク ツ(株)	滝山工場 他 (東京都 八王子市 他)	情報 コ ミュニ ケーション事 業分野	ビジネス フォーム 生産設備	15,081	4,332	3,998 (90)		1,124	24,536	909 [584]
図書印刷 (株) (注)6	本社・工 場他 (東京都 北区他)	情報 コ ミュニ ケーション事 業分野	出版印刷 生産設備	9,998	3,661	7,367 (69) [36]		202	21,230	1,345 [245]
(株)トッパ ンTDK レーベル	本社・工 場他 (東京都 台東区 他)	生活環境 事業分野	パッケー ジ 生産設備	1,663	1,419	476 (27) [0]		158	3,717	675 [56]

(3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m)	リース 資産	その他	合計	
Toppan Printing Co., (H.K.) Ltd.	香港工場 (香港 ユンロン)	情報コ ミュニ ケーシ ョン事 業分野	出版印刷 生産設備	730	2,071	[32]		152	2,954	304 [60]
中華凸版 電子股份 有限公司	桃園工場 (台湾 桃園縣 八徳市)	マテリア ル ソ リ ュー シ ョン 事業分 野	エレクト ロニクス 生産設備	149	8,701	[11]		4,455	13,306	299 []
台湾凸版 国際彩光 股份有限 公司	台南工場 他(台湾 台南市)	マテリア ル ソ リ ュー シ ョン 事業分 野	エレクト ロニクス 生産設備	15,975	1,725	[183]		1,066	18,767	983 []

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。
2 土地の[]内は、賃借中の面積で外数である。
3 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
4 連結子会社に全部又は主要部分を賃貸している物件である。
5 現在休止中の主要な設備はない。
6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
朝霞工場 (埼玉県新座市) (注)	マテリアルソリューション事業分野	エレクトロニクス生産設備	53

(注) 所有権移転外ファイナンス・リースである。

(2) 国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
関西図書印刷(株) 茨木工場 (大阪府茨木市)	情報コミュニケーション事業分野	印刷生産設備	1,325
関西図書印刷(株) 神戸工場 (兵庫県神戸市北区)	情報コミュニケーション事業分野	印刷生産設備	333
関西図書印刷(株) 京都工場 (京都府八幡市)	情報コミュニケーション事業分野	印刷生産設備	520

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
凸版印刷(株) 群馬センター工場	群馬県 明和町	生活環境 事業分野	生活環境 関連製造 工場	27,300	12,107	自己資金	平成24年 11月	平成27年 3月
凸版印刷(株) 新潟工場	新潟県 新発田市	マテリア ル ソー リ ュー ション事 業分野	半導体関 連製造設 備	9,900		自己資金	平成26年 5月	平成27年 3月
中華凸版電子股 份有限公司	台湾桃園 縣八徳市	マテリア ル ソー リ ュー ション事 業分野	半導体関 連製造設 備	5,800	1,338	自己資金	平成26年 3月	平成27年 7月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,700,000,000
計	2,700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	699,412,481	699,412,481	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株である。
計	699,412,481	699,412,481		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、下記のとおりである。

2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（平成18年6月12日発行）

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	30	30
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,534	78,534
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,910	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日 ~平成38年5月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,910 資本組入額 955	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	(注)3	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	150	150

(注) 1 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

2 本新株予約権付社債所持人は、平成37年3月31日までは、ある四半期の初日から最終日の期間において、当社普通株式の終値が、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、その時に適用のある転換価額の130%を超える場合に限り、本新株予約権を行使することができる。平成37年4月1日以降の期間においては、本新株予約権付社債所持人は、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日においてその時に適用のある転換価額の130%を超える場合は、以後いつでも、本新株予約権を行使することができる。但し、本新株予約権の行使の条件は、以下(イ)、(ロ)及び(ハ)の期間中は適用されない。なお、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設される日をいい、終値が発表されない日を含まない。

(イ)株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関（以下「R & I」という。）による当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）の格付がA以下である期間、又は当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）に関しR & Iによる格付がなされなくなった期間、又はR & Iによる当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）の格付が停止若しくは撤回されている期間

(ロ)当社が、本新株予約権付社債所持人に対し、当社の選択による本社債の繰上償還に係る通知を行った後の期間

(ハ)当社が組織再編行為を行う場合、本新株予約権付社債の要項に従い、本新株予約権付社債所持人に対して当該組織再編行為に関する通知を行った日以降の期間

3 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

4 (イ)当社が組織再編行為を行う場合、(i)その時点において（法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果）法律上実行可能であり、(ii)その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ(iii)その全体に照らして実行のために当社が不合理であると判断する費用や支出（租税債務を含む。）を当社又は承継会社等に生じさせることがない限りにおいて、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権（以下は「承継会社等の新株予約権」という。）の交付をさせるよう最善の努力を尽くすものとする。

(ロ)上記(イ)に定める事項が(i)その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上実行可能でないか、(ii)その実行のための仕組みが構築されておらず、かつ構築可能でないか、又は(iii)その全体に照らして実行のために当社が不合理であると判断する費用若しくは支出(租税債務を含む。)を当社又は承継会社等に生じさせる場合であり、その旨を当社が受託会社に対し当社の代表取締役が署名する証明書によって証明した場合には、その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上及び実務上実行可能である限りにおいて、本新株予約権付社債所持人に対し、その保有していた本新株予約権付社債と同等の経済的利益を提供する旨の申出を行うか又は承継会社等をしてかかる申出を行わせるものとする。なお、その全体に照らして当社が不合理であると判断する費用又は支出(租税債務を含む。)を当社又は承継会社等に生じさせることなく、(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上及び実務上実行可能である場合には、当社は、承継会社等をして、かかる経済的利益の一部として、下記(八)に定める新株予約権を交付させるよう最善の努力をしなければならない。

(八)上記(イ)、(ロ)に定める承継会社等の新株予約権は、以下の条件に基づきそれぞれ交付されるものとする。

()交付される承継会社等の新株予約権の数

当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の本新株予約権付社債所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

()承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

()承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編行為の条件を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従う。なお、転換価額は(注)5と同様な調整に服する。

(a)合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

(b)その他の組織再編行為の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益を受領できるように、転換価額を定める。

()承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法

承継会社等の新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額とする。

()承継会社等の新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権の行使期間の開始日と当該組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。但し、当社が組織再編行為を実行するために本新株予約権の行使の停止が必要であると当社が合理的に判断した場合は、本新株予約権は、当社が定める期間(かかる期間は、30日を超えることはできず、当該組織再編行為の効力発生日の14日後の日以前に終了するものとする。)は行使することができないものとする。

()承継会社等の新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。また、各本新株予約権は(注)2と同様の制限を受ける。

()承継会社等の新株予約権の取得条項

本新株予約権の取得条項と同様に取得することができる。

()承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(a)資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(b)資本準備金の額は、上記(a)記載の資本金等増加限度額から上記(a)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

()その他

本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数につき、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、当該組織再編行為の効力発生日時点における本新株予約権付社債所持人は、本社債を承継会社等の新株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された承継会社等の新株予約権を、当該組織再編行為の効力発生日直前の本新株予約権付社債所持人に対し、本新株予約権及び本社債の代わりに交付できるものとする。

- 5 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割（無償割当てを含む。）又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

2016年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（平成25年12月19日発行）

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,000	4,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	36,563,071	36,563,071
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1,094	同左
新株予約権の行使期間(注)3	平成26年1月6日 ~平成28年12月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)4	発行価格 1,094 資本組入額 547	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は出来ない	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	(注)5	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	40,177	40,166

(注)1 本新株予約権の行使により交付する株式の数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を、(注)2記載の「新株予約権の行使時の払込金額」で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。なお、本新株予約権の行使に際して出資された本社債は、直ちに消却されるものとする。

本新株予約権の行使時の払込金額(以下転換価額という。)は、1,094円とする。ただし、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行または当社の保有する当社普通株式を処分する場合、以下の算式により調整される。なお、以下の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当てを含む。）・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。）等の発行、一定限度を超える配当支払い(特別配当の実施を含む。）、その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3 但し、本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで、当社による本新株予約権付社債の取得がなされる場合、または本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。但し、上記いずれの場合も、2016年12月12日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。また、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。また、当社の本新株予約権付社債の要項に定める取得通知が行われた場合には、取得期日の14日前の日から取得期日までの間、本新株予約権を行使することはできない。

4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

5 各本新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

- 6 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、（ ）その時点で適用のある法律上実行可能であり、（ ）そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、（ ）当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本 に記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合、適用されない。
- 「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。
- 上記 の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。
- (イ) 新株予約権の数
当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。
- (ロ) 新株予約権の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
- (ハ) 新株予約権の目的である株式の数
承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は(注)2と同様の調整に服する。
- () 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
- () 上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。
- (ニ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。
- (ホ) 新株予約権を行使することができる期間
当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (ヘ) その他の新株予約権の行使の条件
承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (ト) 承継会社等による新株予約権付社債の取得
承継会社等は、承継会社等の新株予約権及び承継された社債を当社による新株予約権付社債の取得と同様に取得することができる。
- (チ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- (リ) 組織再編等が生じた場合
承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。
- (ヌ) その他
承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。
- 当社は、上記 の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

2019年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（平成25年12月19日発行）

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,000	4,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	36,563,071	36,563,071
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1,094	同左
新株予約権の行使期間(注)3	平成26年1月6日 ~平成31年12月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)4	発行価格 1,094 資本組入額 547	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	(注)6	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	40,000	40,000

(注)1 本新株予約権の行使により交付する株式の数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を、(注)2記載の「新株予約権の行使時の払込金額」で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。なお、本新株予約権の行使に際して出資された本社債は、直ちに消却されるものとする。

本新株予約権の行使時の払込金額(以下転換価額という。)は、1,094円とする。ただし、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行したまたは当社の保有する当社普通株式を処分する場合、以下の算式により調整される。なお、以下の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当てを含む。)-併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)等の発行、一定限度を超える配当支払い(特別配当の実施を含む。)-、その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3 但し、本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで、当社による本新株予約権付社債の取得がなされる場合、または本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2019年12月12日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。また、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。また、当社の本新株予約権付社債の要項に定める額面現金決済条項に基づき取得通知が行われた場合には、取得通知をした日の翌日から取得期日までの間、ソフトマダトリー条項に基づき取得通知が行われた場合には、取得期日の14日前の日から取得期日までの間、本新株予約権を行使することはできない。

4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

- 5 各本新株予約権の一部行使はできない。
2019年8月12日より前(当日を除く。)までは、ある四半期の初日から最終日の期間において、当社普通株式の終値が、該当四半期の直前の四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する30連続取引日のいずれかの20取引日において、そのときに適用のある転換価額の120%を超える場合に限り、翌四半期の初日から末日(但し、2019年7月1日に開始する四半期に関しては、2019年8月11日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。但し、本記載の本新株予約権の行使の条件は以下(イ)、(ロ)及び(ハ)の期間は適用されない。なお、「取引日」とは、東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。
- (イ) () 株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関(以下「R & I」という。)による当社の長期優先債務の格付がA - (格付区分の変更が生じた場合は、これに相当するもの)以下である期間、() R & Iにより当社の長期優先債務の格付がなされなくなった期間、又は() R & Iによる当社の長期優先債務の格付が停止若しくは撤回されている期間
 - (ロ) 当社が、本新株予約権付社債権者に対して、繰上償還の通知を行った日以後の期間
 - (ハ) 当社が組織再編等を行うにあたり、下記7記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編等に関する通知を行った日(同日を含む。)から当該組織再編等の効力発生日(同日を含む。)までの期間
- 6 各本新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- 7 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、() その時点で適用のある法律上実行可能であり、() そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、() 当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本に記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合、適用されない。「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。
- 上記の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。
- (イ) 新株予約権の数
当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。
 - (ロ) 新株予約権の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
 - (ハ) 新株予約権の目的である株式の数
承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は(注)2と同様の調整に服する。
 - () 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
 - () 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。
- (二) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。
 - (ホ) 新株予約権を行使することができる期間
当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - (ヘ) その他の新株予約権の行使の条件
承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、承継会社等の新株予約権の行使は、(注)5と同様の制限を受ける。

- (ト) 承継会社等による新株予約権付社債の取得
承継会社等は、承継会社等の新株予約権及び承継された社債を当社による新株予約権社債の取得と同様に取得することができる。
 - (チ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (リ) 組織再編等が生じた場合
承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。
 - (ヌ) その他
承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。
- 当社は、上記の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)	1	699,412	0	104,986	0	117,738

(注) 旧商法に基づき発行された転換社債の株式転換による増加である。

(6) 【所有者別状況】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		134	37	666	395	8	30,735	31,975	
所有株式数 (単元)		245,768	18,844	116,352	142,064	17	172,411	695,456	3,956,481
所有株式数 の割合(%)		35.34	2.71	16.73	20.43	0.00	24.79	100.00	

(注) 1 自己株式54,815,773株は、「個人その他」に54,815単元、「単元未満株式の状況」に773株含まれている。

2 「単元未満株式の状況」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	34,648	4.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6	32,648	4.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	24,050	3.44
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	22,886	3.27
従業員持株会	東京都千代田区神田和泉町1	16,461	2.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	15,628	2.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1 - 2	15,628	2.23
株式会社講談社	東京都文京区音羽二丁目12 - 21	13,327	1.91
東洋インキSCホールディングス 株式会社	東京都中央区京橋三丁目7 - 1	10,701	1.53
凸版印刷取引先持株会	東京都千代田区神田和泉町1	8,661	1.24
計		194,641	27.83

(注) 1 当社が当期末において保有している自己株式54,815千株(7.84%)については、上記の表中から除いている。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口の所有株式数は、全て信託業務に係るものである。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,815,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 640,641,000	640,641	
単元未満株式	普通株式 3,956,481		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	699,412,481		
総株主の議決権		640,641	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株含まれている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が773株含まれている。

【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 凸版印刷株式会社	東京都台東区台東 一丁目5番1号	54,815,000		54,815,000	7.84
計		54,815,000		54,815,000	7.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	109,134	82,318,544
当期間における取得自己株式	8,450	6,078,827

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	955	968,953	811	822,429
保有自己株式数	54,815,773		54,823,412	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含まれない。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への機動的な利益還元ができるよう、当社定款第47条の規定に基づき、剰余金の配当等の決定を取締役会の決議によって行うこととしている。

剰余金の配当については、中間配当及び期末配当の年2回の実施を基本とし、各期の連結業績、配当性向、手元資金の状況、内部留保、今後の投資計画等を総合的に勘案した上で実施していく。具体的には、連結配当性向30%以上を目処に、配当水準の向上に努めていく。

このうち内部留保資金については、企業価値の向上を達成するために、成長が見込まれる事業分野の拡大に向けた設備投資や研究開発に充てるほか、既存事業の効率化・活性化を含めた、長期的な視点から投資効率を高める施策に充てる方針である。

第168期の期末配当については、価格競争力が激減するなど厳しい経営環境であったものの、生産能力の増強と技術開発に注力するとともに、グループ企業間の連携を深め、事業の拡大と経営基盤の強化に努めた結果、平成26年5月29日の取締役会において1株につき普通配当9円00銭と決議した。これにより中間配当（1株につき9円00銭）と合わせて、第168期の1株当たり配当金は18円00銭となった。

当社は取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として期末配当を、また毎年9月30日を基準日として中間配当を、このほか基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、第168期の剰余金の配当は以下の通りである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月7日 取締役会決議	5,801	9.00
平成26年5月29日 取締役会決議	5,801	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,000	886	671	699	848
最低(円)	650	564	533	404	603

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	818	833	848	834	774	776
最低(円)	731	746	761	749	710	690

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

(平成26年6月27日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	足立直樹	昭和14年2月23日生	昭和37年4月 当社入社 平成5年6月 当社取締役商印事業本部商印事業部長 平成7年6月 当社常務取締役商印事業本部長 平成9年6月 当社専務取締役商印事業本部長及び金融・証券事業本部担当 平成10年6月 当社代表取締役副社長全社営業統轄及び金融・証券事業本部、商印事業本部担当 平成12年6月 当社代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役会長現任 他に 株式会社トッパンホール代表取締役会長現任。	平成26年6月から1年	223
取締役社長	代表取締役	金子真吾	昭和25年11月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役商印事業本部商印事業部長 平成18年6月 当社常務取締役経営企画本部長及び経営監査室、業務改革本部担当 平成20年6月 当社専務取締役経営企画本部長及び経営監査室、広報本部、業務改革本部、法務本部担当 平成21年6月 当社代表取締役副社長社長補佐、営業統轄及び経営監査室、広報本部、経営企画本部、文化事業推進本部、人事労政本部、国際事業部担当 平成22年6月 当社代表取締役社長現任。	平成26年6月から1年	133
取締役副社長	社長補佐兼バリアフィルム事業推進室長	降矢祥博	昭和24年2月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年6月 当社取締役パッケージ事業本部関西事業部長 平成19年6月 当社常務取締役パッケージ事業本部東京事業部長 平成22年6月 当社専務取締役生活環境事業本部長 平成23年4月 当社専務取締役生活環境事業本部長、高機能事業本部長 平成25年4月 当社専務取締役生活環境事業本部長 平成26年3月 当社専務取締役生活環境事業本部長、バリアフィルム事業推進室長 平成26年4月 当社専務取締役社長補佐、バリアフィルム事業推進室長 平成26年6月 当社取締役副社長社長補佐、バリアフィルム事業推進室長現任。	平成26年6月から1年	128
取締役副社長	マテリアルソリューション事業本部長	熊本優一	昭和23年1月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年6月 当社取締役エレクトロニクス事業本部副事業本部長（営業担当） 平成22年6月 当社常務取締役エレクトロニクス事業本部半導体関連事業部長 平成23年4月 当社常務取締役エレクトロニクス事業本部半導体関連事業部担当 平成24年4月 当社常務取締役エレクトロニクス事業本部長 平成24年6月 当社専務取締役エレクトロニクス事業本部長 平成25年4月 当社専務取締役マテリアルソリューション事業本部長 平成26年6月 当社取締役副社長マテリアルソリューション事業本部長現任。	平成26年6月から1年	104

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	情報コミュニケーション事業本部長	大 湊 満	昭和24年1月3日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社取締役情報・出版事業本部副事業本部長(営業担当) 当社常務取締役情報・出版事業本部副事業本部長 当社常務取締役情報コミュニケーション事業本部長 当社専務取締役情報コミュニケーション事業本部長現任。	平成26年6月から1年	138
専務取締役	西日本事業本部長	長 山 芳 幸	昭和25年2月9日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社取締役商印事業本部関西商印事業本部長 当社常務取締役情報コミュニケーション事業本部関西商印事業部長及び東中四国事業部、パッケージ事業本部関西事業部担当 当社常務取締役西日本事業本部長 当社専務取締役西日本事業本部長現任。	平成26年6月から1年	107
専務取締役	人事労政本部長及び秘書室、広報本部、法務本部、文化事業推進本部担当	大久保 伸 一	昭和26年11月14日生	昭和50年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社取締役人事労政本部長 当社常務取締役人事労政本部長及び秘書室、法務本部担当 当社常務取締役人事労政本部長及び秘書室、文化事業推進本部、法務本部担当 当社常務取締役人事労政本部長及び秘書室、広報本部、法務本部、文化事業推進本部担当 当社専務取締役人事労政本部長及び秘書室、広報本部、法務本部、文化事業推進本部担当現任。	平成26年6月から1年	100
専務取締役	財務本部長	垣 谷 英 孝	昭和24年10月16日生	昭和48年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成24年6月 平成26年6月	当社入社 当社取締役財務本部経理部長 当社取締役財務本部長 当社常務取締役財務本部長 当社専務取締役財務本部長現任。	平成26年6月から1年	76

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	東日本事業本部長兼東日本事業本部長	伊 東 厚	昭和26年1月28日生	昭和50年4月 平成19年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社取締役北海道事業部長 当社取締役情報コミュニケーション事業本部商印担当 当社取締役東日本事業本部長 当社常務取締役東日本事業本部長現任。	平成26年6月から1年	71
常務取締役	情報コミュニケーション事業本部副事業本部長	新 井 誠	昭和30年6月19日生	昭和54年4月 平成20年6月 平成23年4月 平成24年6月	当社入社 当社取締役情報コミュニケーション事業本部商印事業部長 当社取締役情報コミュニケーション事業本部副事業本部長 当社常務取締役情報コミュニケーション事業本部副事業本部長現任。	平成26年6月から1年	72
常務取締役	経営企画本部長及び国際事業部担当	鷹 秀 晴	昭和31年1月29日生	昭和54年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年6月 平成26年4月	当社入社 当社取締役関西事業本部副事業本部長 当社取締役国際事業部副事業部長 当社取締役国際事業部長 当社常務取締役国際事業部長 当社常務取締役経営企画本部長及び国際事業部担当現任。	平成26年6月から1年	52
常務取締役	生活環境事業本部長及び中部事業部担当	松 田 直 行	昭和27年7月27日生	昭和50年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社生活環境事業本部生活環境事業部長 当社取締役生活環境事業本部生活環境事業部長 当社取締役中部事業部長 当社取締役生活環境事業本部長及び中部事業部担当 当社常務取締役生活環境事業本部長及び中部事業部担当現任。	平成26年6月から1年	45
取締役		佐久間 国 雄	昭和19年8月21日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年4月	東洋インキ製造株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 当社監査役 当社取締役現任 東洋インキS Cホールディングス株式会社代表取締役会長現任。	平成26年6月から1年	3
取締役		野 間 省 伸	昭和44年1月13日生	平成3年4月 平成11年2月 平成15年2月 平成16年2月 平成22年6月 平成23年3月	株式会社三菱銀行入行 株式会社講談社入社、同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 当社取締役現任 株式会社講談社代表取締役社長現任。	平成26年6月から1年	69
取締役	情報コミュニケーション事業本部担当	佐 藤 暢 晃	昭和30年8月27日生	昭和55年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 当社情報コミュニケーション事業本部金融・証券担当 当社取締役情報コミュニケーション事業本部金融・証券担当 当社取締役情報コミュニケーション事業本部担当現任。	平成26年6月から1年	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	マテリアルソリューション事業本部半導体事業統括	杵村 勝博	昭和30年3月3日生	昭和53年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年4月	当社入社 当社エレクトロニクス事業本部半導体関連事業部長 当社取締役エレクトロニクス事業本部半導体関連事業部長 当社取締役マテリアルソリューション事業本部半導体事業統括現任。	平成26年6月から1年	27
取締役	事業開発・研究本部長	伊沢 太郎	昭和32年1月12日生	昭和56年4月 平成22年10月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社事業開発・研究本部副本部長 当社事業開発・研究本部長 当社取締役事業開発・研究本部長現任。	平成26年6月から1年	27
取締役	国際事業部長兼シンガポール支社長	江崎 純生	昭和33年3月12日生	昭和56年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成26年4月	当社入社 当社生活環境事業本部生活環境製造事業部長 当社西日本事業本部副事業本部長 当社取締役西日本事業本部副事業本部長 当社取締役国際事業部長現任。	平成26年6月から1年	26
取締役	製造統括本部長	山野 泰彦	昭和33年2月16日生	昭和57年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年4月	当社入社 当社情報コミュニケーション事業本部情報系製造事業部長 当社取締役情報コミュニケーション事業本部情報系製造事業部長 当社取締役製造統括本部長現任。	平成26年6月から1年	27
取締役	西日本事業本部副事業本部長	小谷 友一郎	昭和32年12月28日生	昭和55年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成26年4月	当社入社 当社西日本事業本部関西情報コミュニケーション事業部長 当社西日本事業本部中四国事業部長 当社取締役西日本事業本部中四国事業部長 当社取締役西日本事業本部副事業本部長現任。	平成26年6月から1年	18
取締役	マテリアルソリューション事業本部高機能事業統括	岩瀬 浩	昭和35年8月19日生	昭和59年4月 平成23年4月 平成24年6月 平成25年4月	当社入社 当社高機能事業本部高機能事業部長 当社取締役高機能事業本部高機能事業部長 当社取締役マテリアルソリューション事業本部高機能事業統括現任。	平成26年6月から1年	18
取締役	西日本事業本部関西生活環境事業部長	山中 紀夫	昭和35年2月11日生	昭和57年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年6月	当社入社 当社関西事業本部生活環境事業部長 当社西日本事業本部関西生活環境事業部長 当社取締役西日本事業本部関西生活環境事業部長現任。	平成26年6月から1年	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	情報コミュニケーション事業本部トッパンアイデアセンター長兼メディア事業推進本部長	中尾光宏	昭和35年7月14日生	昭和58年4月 平成23年5月 平成24年1月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月	当社入社 当社情報コミュニケーション事業本部デジタルコンテンツソリューションセンター長 当社情報コミュニケーション事業本部ビジネスイノベーション推進本部長 当社情報コミュニケーション事業本部トッパンアイデアセンター長 当社取締役情報コミュニケーション事業本部トッパンアイデアセンター長 当社取締役情報コミュニケーション事業本部トッパンアイデアセンター長、メディア事業推進本部長現任。	平成26年6月から1年	14
取締役	ICT統括本部長	佐藤友治	昭和30年3月8日生	昭和55年3月 平成14年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社西日本事業本部技術部長 当社業務システム本部長 当社ICT統括本部長 当社取締役ICT統括本部長現任。	平成26年6月から1年	22
取締役	中部事業部長	坂井和則	昭和36年4月27日生	昭和60年4月 平成17年4月 平成22年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社秘書室長 当社中部事業部営業本部長 当社中部事業部長 当社取締役中部事業部長現任。	平成26年6月から1年	12
取締役	生活環境事業本部生活環境事業部長	野口晴彦	昭和36年10月1日生	昭和60年4月 平成18年1月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成26年6月	当社入社 当社秘書室長 当社情報コミュニケーション事業本部金融・証券第一営業本部長 当社生活環境事業本部生活環境事業部営業統括 当社生活環境事業本部生活環境事業部長 当社取締役生活環境事業本部生活環境事業部長現任。	平成26年6月から1年	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 常勤		高宮城 實 明	昭和19年2月2日生	昭和44年3月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年10月 平成23年4月 平成23年10月 平成25年4月 平成26年6月	当社入社 当社取締役パッケージ事業本部事業本部製造・技術統轄 当社常務取締役パッケージ事業本部副事業本部長（製造・技術担当） 当社専務取締役パッケージ事業本部長 当社取締役副社長社長補佐、製造統轄、製造・技術・研究本部長及び購買本部、生活環境事業本部担当 当社取締役副社長社長補佐、製造・技術・研究本部長及び国際事業部、生活環境事業本部担当 当社取締役副社長社長補佐、事業開発・研究本部長及び製造・技術本部、国際事業部、生活環境事業本部担当 当社取締役副社長社長補佐 当社取締役副社長社長補佐、製造統括本部長 当社取締役副社長社長補佐 当社常任監査役現任。	平成26年6月から4年	143
監査役 常勤		青 木 研 一	昭和24年4月1日生	昭和47年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 当社オプトロニクス事業部長 当社取締役オプトロニクス事業部長 当社取締役エレクトロニクス事業本部電子デバイス関連事業部長 当社取締役北海道事業部長 当社監査役現任。	平成23年6月から4年	62
監査役		野 村 修 也	昭和37年4月12日生	平成10年4月 平成16年4月 平成22年6月	中央大学法学部教授 弁護士登録 第二東京弁護士会入会 中央大学法科大学院教授現任 森・濱田松本法律事務所客員弁護士現任 当社監査役現任。	平成26年6月から4年	
監査役		高 木 新 二 郎	昭和10年9月6日生	昭和38年4月 昭和63年10月 平成12年4月 平成19年4月 平成23年6月	弁護士登録 裁判官任官（東京高等裁判所部総括判事等） 弁護士再登録 野村證券株式会社顧問現任 当社監査役現任。	平成23年6月から4年	
監査役		重 松 博 之	昭和22年11月25日生	昭和47年4月 平成14年6月 平成16年12月 平成21年4月 平成23年2月 平成24年11月 平成25年4月 平成26年6月	会計検査院事務官 会計検査院第四局長 会計検査院事務総長 会計検査院検査官 会計検査院長 会計検査院退官 日本大学国際関係学部教授現任 当社監査役現任。	平成26年6月から4年	
計							1,792

- (注) 1 取締役佐久間国雄、野間省伸は、社外取締役である。
2 監査役野村修也、高木新二郎、重松博之は、社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「企業価値を高め、株主の皆さまやお客さまをはじめ、広く社会から評価される企業となり、持続的な発展をはかる」ことを経営上の最重点課題と捉え、その実現のために、経営管理体制の整備、企業経営に関する監査機能の充実、コンプライアンスの徹底、経営活動の透明性の向上に努めている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(イ) 取締役・取締役会・各種会議

当社の取締役は32名以内とし、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

当社の取締役会は、平成26年3月31日現在、取締役26名で構成されており、提出日現在においても人数に変更はない。原則として月に一回の定例取締役会を開催し、取締役会規則に基づいた意思決定を行うとともに、各取締役からの報告を受け、その業務執行について監督している。なお、案件の緊急性を考慮し、必要に応じて定例取締役会に加え、臨時取締役会を開催している。

また、経営上重要な案件については、代表取締役社長が指名した取締役を構成員とする経営会議で事前に審議し、経営効率を意識した経営判断を行っている。

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

当社は、取締役及び監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第423条第1項に定める取締役及び監査役の損害賠償責任につき、法令の限度において取締役会の決議により免除することができる旨を定款で定めている。

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めている。

(ロ) 監査役・監査役会

監査役会は、平成26年3月31日現在、常勤監査役2名及び社外監査役3名の計5名で構成されており、監査役副島 豪氏は、当社の財務本部長、財務担当取締役としての経験から、また、監査役森下伸昭氏は、会計検査院における長年の経験から、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。なお、提出日現在においても人数に変更はないが、常勤監査役副島 豪氏が退任し、新たに高宮城實明氏が選任され、社外監査役森下伸昭氏が退任し、新たに重松博之氏が選任された。

監査役は、定期的に監査役会を開催するほか、取締役会や経営会議、危機管理に関わる会議などの重要な会議に常時出席するとともに、会計監査人や内部監査部門との連携を強化しつつ、事業所や関係会社の監査を計画的に実施している。

これらを通じて、取締役および各部門の業務の適法性や会社方針、規則に沿った円滑で適正な経営がなされているかを予防監査の視点で監査し、助言している。

また、関係会社監査役会を定期的に開催するなど、グループ全体における監査役監査の実効性を高めている。

さらに、監査役の機能強化のために、監査業務の遂行を補助する組織として監査役室を設置し、取締役からの指揮命令に属さない専任の監査役スタッフを3名常置している。

(ハ) 内部監査

経営の健全性を高めるために、業務部門から独立した経営監査室を設置し、経営監査と業務監査を中心に、連結子会社を含む各事業所や工場への監査を実施している。平成26年3月31日現在、監査に従事する者は19名在籍している。経営監査では、経営目標との整合性やリスクコントロールが必要十分であるか否かについて、プロセスを重視して検証・評価している。業務監査では、法令・会社諸規則の遵守状況や不正防止の仕組み、効率性・正確性に問題がないかを検証・評価し、必要に応じて改善を勧告している。また、監査結果については、代表取締役社長及び各担当取締役に随時報告している。

(二) 会計監査の状況

当社は株主総会の決議に基づき、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任あずさ監査法人に依頼している。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はない。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っている。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 佐藤孝夫、福田秀敏、武田良太

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士： 6名

その他： 13名

(ホ) 社外役員

・社外取締役

平成26年3月31日現在、取締役会の監督機能の強化を図る観点から、社外取締役を2名選任しており、提出日現在においても、構成に変更はない。

社外取締役佐久間国雄氏は、当社の関連会社である東洋インキＳＣホールディングス株式会社の代表取締役会長、及び同社の完全子会社であり、当社の主要な取引先である東洋インキ株式会社の代表取締役会長（提出日現在においては、取締役）に就任しており、当社は、東洋インキ株式会社と定期的な印刷インキ製品購入等の取引がある。また、東洋インキＳＣホールディングス株式会社は当社株式10,701,524株を保有し、同氏は3,000株を保有している。さらに、平成26年3月31日現在、当社の代表取締役会長である足立直樹氏は、東洋インキＳＣホールディングス株式会社の社外取締役に、取締役副社長である高宮城實明氏は、同社の社外監査役にそれぞれ就任している。なお、提出日現在においては、高宮城實明氏が退任し、新たに取締役副社長である降矢祥博氏が選任されたことにより、同社の社外監査役に就任している。

社外取締役野間省伸氏は、当社の主要な取引先である株式会社講談社の代表取締役社長に就任しており、当社は同社と印刷加工の受託等の取引がある。また、同社は当社株式13,327,971株を保有し、同氏は69,086株を保有している。さらに、当社の代表取締役会長である足立直樹氏は、株式会社講談社の社外監査役に就任している。

・社外監査役

当社は、平成26年3月31日現在、社外監査役を3名選任しており、提出日現在においても人数に変更はないが、社外監査役森下伸昭氏が退任し、新たに重松博之氏が選任された。各社外監査役は、上記(ロ)記載の監査活動に加え、経営監視機能の客観性及び中立性の確保のため、各々が自らの職歴、経験、知識を活かして、経営全般に関する助言を行っている。

また、当社は、当社取締役会からの独立性が高い社外監査役を選任することが当社のガバナンス上重要であると認識している。そうした観点から、当社は、当社から役員報酬以外の金銭その他の財産を得ておらず、当社の主要な取引先の業務執行者及び当社の主要株主等にあたらぬ、当社取締役会からの独立性が十分担保された社外監査役3名を選任している。

なお、平成26年3月31日現在、森下伸昭、高木新二郎の両氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であり、提出日現在においては、森下伸昭氏が退任し、新たに重松博之氏を独立役員として指定している。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、当社定款第28条第2項及び第39条第2項の規定にもとづき、平成26年3月31日現在、各社外役員との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。なお、当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額である。

なお、提出日現在においても、各社外役員との間に同様の契約を締結している。

・社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

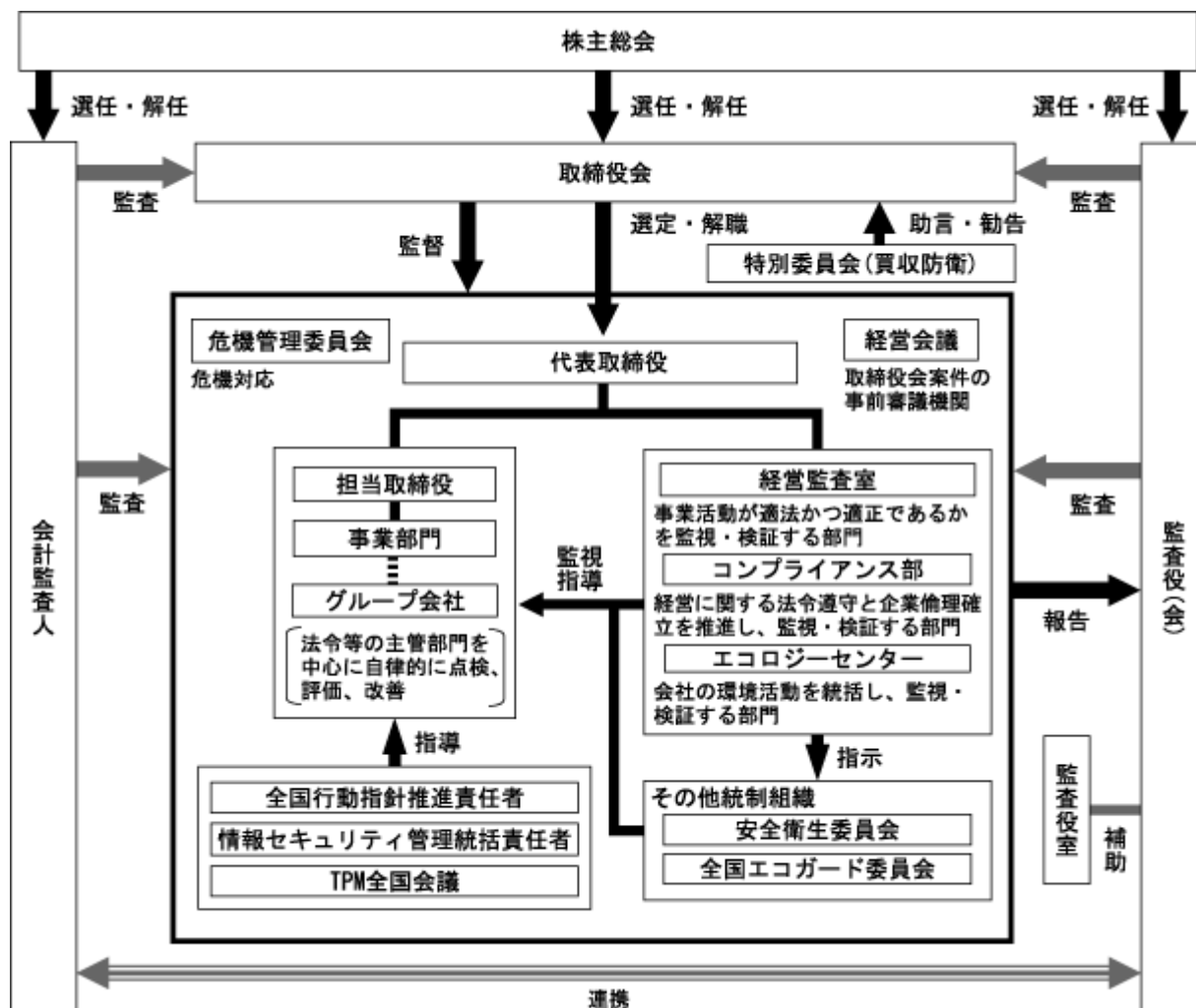
当社においては、社外役員を選任について成文化された基準又は方針はないものの、株式会社東京証券取引所が定める有価証券上場規程第436条の2に規定される独立役員の、独立性に関する判断基準(上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2)を参考にしつつ、上記(ホ) .及び .に記載の社外役員が企業統治において果たす機能及び役割を鑑み、人格、見識、能力、経験等も含め総合的な判断を行うこととしている。

(ハ) 特別委員会

当社では、平成19年6月28日開催の第161回定時株主総会の決議によって、「当社株式の大規模買付に関わる対応方針（買収防衛策）」を導入しており、平成25年6月27日開催の第167回定時株主総会において、当該対応方針の更新を決議している。

当該対応方針の運用が適正に行われることを担保するために、当社取締役会から独立した機関として特別委員会を設置しており、当該委員会の構成は、平成26年3月31日現在においては当社社外監査役3名と社外有識者2名の合計5名で構成されており、提出日現在においても、人数に変更はない。

(ト) 会社の機関・内部統制の関係は、以下のとおりである。



・監査役と会計監査人の連携状況

定期的な会合(6回/年)を持つほか、会計監査人の往査立会時などに随時意見交換するなど緊密な連携をはかっている。また、お互いの監査計画は連携した内容を含んでいる。

・監査役と内部監査部門の連携状況

定期的な会合(7回/年)を持つほか、内部監査部門の往査立会時などに随時意見交換するなど緊密な連携をはかっている。また、お互いの監査計画は連携した内容を含んでいる。

・内部監査部門と会計監査人の連携状況

定期的な会合(2回/年)を持つほか、主に内部統制状況の評価につき、随時意見交換するなど緊密な連携をはかっている。また、お互いの監査計画は連携した内容を含んでいる。

現状の体制を採用している理由

当社は、監査役会設置会社であり、上記 に述べるような体制を採ることにより十分なガバナンスを達成できると認識しているため、現状の体制を採用している。

リスク管理体制の整備の状況

(イ) 危機管理体制

当社では、総合リスクマネジメント体制の構築にあたって、まず顕在化した場合に経営に深刻な影響を及ぼす可能性のあるリスクを危機管理を要するリスクとしてとらえ、リスク内容毎に本社主管部門を中心に対応する体制を整備している。また、平成19年1月の取締役会において「危機管理に関する規程」を策定するとともに、グループ各社において体制の再構築を行い、運用している。

(ロ) コンプライアンス

当社では、「凸版印刷行動指針」に基づき、コンプライアンス部を中心に、法令遵守と企業倫理の確立に向けた取り組みを積極的に展開している。その一環として、平成16年10月より行動指針推進活動を職場のなかで率先垂範する旗振り役として「行動指針推進リーダー制度」を導入し、平成26年3月31日現在、グループ各社を含め約800名のリーダーが各職場での勉強会等を実施し行動指針の徹底をはかっている。また、コンプライアンスをより機能させるために、公益通報者保護の考え方を踏まえた内部通報制度を制定し、運用している。

(ハ) 環境マネジメント

当社では、平成21年に改定した「トッパングループ地球環境宣言」を基本理念に、環境に配慮した製品・サービスの開発・提案・提供とともに、事業活動に伴う環境負荷低減を行い、地球環境との調和をはかる企業活動を推進している。環境負荷低減活動については、エコロジーセンターを中心に環境マネジメントシステムを構築し、生産事業所はもちろん営業・販促部門や研究活動部門も含め全社員参加で取り組むとともに、経営層によるレビューを継続的に実施するなど、積極的な活動を展開している。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬(加算報酬) 注	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	1,101	974 (310)	127	25
監査役 (社外監査役を除く。)	69	69 (12)	0	2
社外役員	65	61 (12)	3	5

表中()は内数である。

(注) 平成18年5月25日開催の取締役会の決議及び平成18年5月22日の監査役の協議により、役員退職慰労金制度の廃止と自社株取得目的報酬制度の導入を決定している。なお、役員の報酬等の額の決定に関する方針に記載のとおり、長期業績連動報酬の性格を持たせるため、常勤取締役の月額報酬の一部を自社株式取得を目的とする報酬とし、役員持株会を通じた自社株購入に充当するものとしている。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬 等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				基本報酬	賞与	退職慰労金
足立 直樹	189	取締役	提出会社(注1)	160	18	
		取締役	トッパン・フォームズ(株)	7	2	
金子 眞吾	155	取締役	提出会社(注2)	138	16	

(注) 1 提出会社の基本報酬160百万円には、上記加算報酬46百万円を含む。
2 提出会社の基本報酬138百万円には、上記加算報酬52百万円を含む。
3 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載している。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、職位別の基準報酬額に、一定の基準にもとづき、経営に対する貢献度に応じた加減を行って決定している。また、長期業績連動報酬の性格を持たせるため、常勤取締役の月額報酬の一部を自社株式取得を目的とする報酬とし、役員持株会を通じた自社株購入に充当するものとしている。

監査役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、監査役の協議によって決定している。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 328銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 140,964百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
久光製薬株式会社	1,722,449	8,853	円滑な取引関係の 維持と強化
アサヒグループホールディングス株式会社	2,866,588	6,446	
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,556,025	3,658	
第一生命保険株式会社	21,599	2,732	
東洋水産株式会社	933,000	2,687	
王子ホールディングス株式会社	6,746,000	2,340	
大正製薬ホールディングス株式会社	300,000	2,046	
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	505,712	1,909	
びあ株式会社	1,087,709	1,710	
小野薬品工業株式会社	272,400	1,560	
江崎グリコ株式会社	1,565,952	1,525	
株式会社セブン銀行	5,000,000	1,525	
日本たばこ産業株式会社	500,000	1,500	
株式会社サンリオ	351,000	1,472	
株式会社千趣会	1,838,147	1,413	
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	669,050	1,382	
株式会社日清製粉グループ本社	1,069,500	1,367	
三菱電機株式会社	1,791,000	1,355	
キリンホールディングス株式会社	846,000	1,278	
株式会社博報堂D Yホールディングス	172,000	1,233	
ライオン株式会社	2,363,000	1,224	
信越化学工業株式会社	195,000	1,218	
株式会社資生堂	851,514	1,129	
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	818,600	1,111	

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	2,834,000	10,074	議決権行使の指図 権限を留保
花王株式会社	2,121,000	6,532	
テルモ株式会社	1,562,000	6,326	
K D D I 株式会社	968,000	3,746	
株式会社ニューフレアテクノロジー	5,657	3,298	
株式会社資生堂	917,000	1,216	

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス株式会社	2,866,588	8,281	円滑な取引関係の 維持と強化
久光製薬株式会社	1,725,583	8,049	
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,556,025	3,717	
第一生命保険株式会社	2,159,900	3,239	
東洋水産株式会社	933,000	3,214	
王子ホールディングス株式会社	6,746,000	3,116	
大正製薬ホールディングス株式会社	300,000	2,493	
小野薬品工業株式会社	272,400	2,435	
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	505,712	2,229	
江崎グリコ株式会社	1,567,259	2,142	
三菱電機株式会社	1,791,000	2,081	
ぴあ株式会社	1,087,709	2,025	
株式会社セブン銀行	5,000,000	2,025	
日本たばこ産業株式会社	500,000	1,620	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	669,050	1,581	
株式会社千趣会	1,838,147	1,547	
株式会社資生堂	851,514	1,546	
ライオン株式会社	2,363,000	1,443	
株式会社KADOKAWA	406,500	1,343	
株式会社日清製粉グループ本社	1,176,450	1,334	
株式会社博報堂DYホールディングス	1,720,000	1,238	
株式会社サンリオ	351,000	1,221	

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	2,834,000	10,298	議決権行使の指図 権限を留保
花王株式会社	2,121,000	7,756	
テルモ株式会社	3,124,000	7,038	
KDDI株式会社	968,000	5,784	
株式会社ニューフレアテクノロジー	500,000	3,410	
株式会社資生堂	917,000	1,665	
明治ホールディングス株式会社	228,900	1,490	
任天堂株式会社	100,000	1,226	

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	190	121	190	115
連結子会社	146	8	133	3
計	336	130	323	118

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるトッパン フォトマスキング インク他4社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して支払った、又は支払うべき報酬は118百万円であり、その主な内容は当連結会計年度の監査証明業務及び財務に対する調査・相談等に基づく報酬である。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるトッパン フォトマスキング インク他4社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して支払った、又は支払うべき報酬は217百万円であり、その主な内容は当連結会計年度の監査証明業務及び財務に対する調査・相談等に基づく報酬である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務及び国際財務報告基準に関する助言等である。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務及び国際財務報告基準に関する助言等である。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、以下のとおりである。

監査法人から提示される監査の方法や日数等の監査計画及び当該計画に基づく監査報酬額につき、その計画及び報酬額の当社の事業規模や業務の内容に対する妥当性の検討を必要な監査時間の確保や効率的な監査業務の実施を助案し行う。検討の結果をもとに監査法人との協議を行い、監査役会の同意を得たうえで、監査報酬を決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等を行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っている。
- (2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に専門組織を設置し、社内規程やインフラの整備を進めている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	1	166,613	1	182,373
受取手形及び売掛金	5	410,241		398,105
有価証券		100,434		134,133
商品及び製品		35,932		36,159
仕掛品		35,134		31,297
原材料及び貯蔵品		20,595		20,459
繰延税金資産		14,668		11,592
その他		22,065		26,744
貸倒引当金		5,040		4,184
流動資産合計		800,645		836,681
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	1	607,271	1	617,647
減価償却累計額		353,640		354,634
建物及び構築物(純額)		253,630		263,012
機械装置及び運搬具	1	866,859		819,235
減価償却累計額		745,507		703,642
機械装置及び運搬具(純額)		121,351		115,593
土地	1	139,784	1	138,254
建設仮勘定		25,996		23,528
その他	1	69,534		70,630
減価償却累計額		57,786		57,728
その他(純額)		11,747		12,902
有形固定資産合計		552,510		553,291
無形固定資産				
その他		20,169		22,855
無形固定資産合計		20,169		22,855
投資その他の資産				
投資有価証券	2	189,401	2	229,844
長期貸付金		10,836		11,022
従業員に対する長期貸付金		191		220
退職給付に係る資産		-		29,612
繰延税金資産		10,985		13,887
前払年金費用		34,318		-
その他		18,556		17,088
貸倒引当金		4,550		2,151
投資その他の資産合計		259,739		299,523
固定資産合計		832,420		875,669
資産合計		1,633,065		1,712,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 265,997	276,595
短期借入金	12,959	15,537
1年内返済予定の長期借入金	1 16,870	1 14,296
1年内償還予定の社債	40,000	-
未払法人税等	7,497	7,360
賞与引当金	17,004	17,835
役員賞与引当金	415	421
返品調整引当金	260	264
その他	5 92,115	87,840
流動負債合計	453,121	420,152
固定負債		
社債	123,079	125,338
新株予約権付社債	590	80,327
長期借入金	1 100,371	1 93,921
繰延税金負債	14,555	19,352
退職給付引当金	41,232	-
役員退職慰労引当金	1,373	1,443
退職給付に係る負債	-	46,595
その他	10,320	12,112
固定負債合計	291,522	379,091
負債合計	744,643	799,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,738	117,738
利益剰余金	582,095	591,157
自己株式	55,919	56,004
株主資本合計	748,901	757,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,322	33,070
繰延ヘッジ損益	157	51
為替換算調整勘定	17,849	2,073
退職給付に係る調整累計額	-	5,856
その他の包括利益累計額合計	6,630	25,191
新株予約権	13	-
少数株主持分	132,876	130,037
純資産合計	888,422	913,107
負債純資産合計	1,633,065	1,712,351

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,502,307	1,532,042
売上原価	3 1,253,964	3 1,280,003
売上総利益	248,343	252,038
販売費及び一般管理費		
運賃	37,126	32,519
貸倒引当金繰入額	661	768
役員報酬及び給料手当	74,977	78,878
賞与引当金繰入額	6,855	7,151
役員賞与引当金繰入額	370	353
退職給付費用	4,683	4,532
役員退職慰労引当金繰入額	334	304
旅費	5,934	6,404
研究開発費	3 16,050	3 14,872
その他	70,579	70,529
販売費及び一般管理費合計	216,250	216,316
営業利益	32,092	35,721
営業外収益		
受取利息	622	778
受取配当金	3,099	3,369
持分法による投資利益	2,220	1,917
為替差益	3,288	2,893
通貨スワップ収益	2,575	357
その他	3,535	4,371
営業外収益合計	15,340	13,688
営業外費用		
支払利息	3,283	3,331
解体撤去費用	418	1,812
その他	6,765	6,548
営業外費用合計	10,467	11,692
経常利益	36,966	37,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 2,746	1 1,867
投資有価証券売却益	2,509	1,160
持分変動利益	33	108
関係会社株式売却益	-	5 7,420
退職給付制度改定益	-	419
退職給付信託設定益	5,917	-
特別利益合計	11,205	10,976
特別損失		
固定資産除売却損	2 2,778	2 3,469
減損損失	4 72	4 1,892
関係会社整理損	6 292	6 1,442
投資有価証券売却損	109	644
土壤汚染対策費用	37	260
関係会社特別退職金	643	169
投資有価証券評価損	2,180	79
工場閉鎖損失	7 1,985	-
生産拠点集約費用	8 1,010	-
持分変動損失	210	-
特別損失合計	9,322	7,959
税金等調整前当期純利益	38,849	40,735
法人税、住民税及び事業税	13,837	12,723
法人税等調整額	3,393	3,397
法人税等合計	17,231	16,121
少数株主損益調整前当期純利益	21,617	24,613
少数株主利益	3,055	3,992
当期純利益	18,562	20,621

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,617	24,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,745	7,444
繰延ヘッジ損益	124	106
為替換算調整勘定	11,124	18,913
持分法適用会社に対する持分相当額	534	1,542
その他の包括利益合計	21,280	27,793
包括利益	42,898	52,407
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,284	45,038
少数株主に係る包括利益	6,613	7,369

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,986	117,738	575,105	55,591	742,239
当期変動額					
剰余金の配当			11,566		11,566
当期純利益			18,562		18,562
自己株式の取得				338	338
自己株式の処分			4	9	4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			6,990	328	6,661
当期末残高	104,986	117,738	582,095	55,919	748,901

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,782	281	26,155		11,091	33	135,037	866,218
当期変動額								
剰余金の配当								11,566
当期純利益								18,562
自己株式の取得								338
自己株式の処分								4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,540	124	8,306		17,722	20	2,160	15,541
当期変動額合計	9,540	124	8,306		17,722	20	2,160	22,203
当期末残高	24,322	157	17,849		6,630	13	132,876	888,422

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,986	117,738	582,095	55,919	748,901
当期変動額					
剰余金の配当			11,559		11,559
当期純利益			20,621		20,621
自己株式の取得				85	85
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			9,061	84	8,976
当期末残高	104,986	117,738	591,157	56,004	757,877

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	24,322	157	17,849		6,630	13	132,876	888,422
当期変動額								
剰余金の配当								11,559
当期純利益								20,621
自己株式の取得								85
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,747	106	15,775	5,856	18,560	13	2,838	15,708
当期変動額合計	8,747	106	15,775	5,856	18,560	13	2,838	24,685
当期末残高	33,070	51	2,073	5,856	25,191		130,037	913,107

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,849	40,735
減価償却費	67,965	62,473
減損損失	72	1,892
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,222	38,698
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	34,264
前払年金費用の増減額（ は増加）	3,278	34,116
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	-	25,781
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,546	3,608
受取利息及び受取配当金	3,721	4,147
支払利息	3,283	3,331
持分法による投資損益（ は益）	2,220	1,917
投資有価証券売却損益（ は益）	2,399	516
投資有価証券評価損益（ は益）	2,180	79
固定資産除売却損益（ は益）	32	1,602
売上債権の増減額（ は増加）	23,669	13,570
たな卸資産の増減額（ は増加）	10,220	2,313
仕入債務の増減額（ は減少）	18,213	12,869
その他	2,095	368
小計	118,322	132,210
利息及び配当金の受取額	3,709	4,108
利息の支払額	3,414	3,682
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	15,021	14,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,595	118,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,724	12,684
定期預金の払戻による収入	4,187	2,806
有価証券の取得による支出	6,098	15,317
有価証券の売却による収入	11,150	5,899
有形固定資産の取得による支出	56,857	65,647
有形固定資産の売却による収入	7,353	5,809
無形固定資産の取得による支出	6,027	7,152
投資有価証券の取得による支出	6,792	32,024
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,481	5,948
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,475
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 7,593
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	523
関係会社株式の取得による支出	1,869	623
長期貸付けによる支出	9,391	150
事業分離による収入	3 9,114	-
その他	1,664	1,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,138	108,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	291	1,517
長期借入れによる収入	5,003	7,078
長期借入金の返済による支出	15,155	17,046
社債の発行による収入	39,840	80,096
社債の償還による支出	-	40,440
自己株式の取得による支出	57	83
配当金の支払額	11,606	11,604
少数株主への配当金の支払額	1,384	4,146
少数株主からの払込みによる収入	90	160
少数株主への払戻による支出	8,761	-
その他	626	519
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,050	15,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,745	7,241
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	65,253	31,632
現金及び現金同等物の期首残高	190,804	256,057
現金及び現金同等物の期末残高	1 256,057	1 287,689

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) すべての子会社を連結の範囲に含めている。

(2) 連結子会社数 154社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

なお、当連結会計年度において、株式の取得により㈱ジェイ エスキューブ他3社の計4社を連結の範囲に含めた。

また、当連結会計年度において、株式の売却等により㈱トッパンNECサーキットソリューションズ他16社の計17社を連結の範囲から除外した。

2 持分法の適用に関する事項

(1) すべての関連会社に対して持分法を適用している。

(2) 関連会社数 26社 主要な関連会社は東洋インキSCホールディングス㈱、丸東産業㈱である。

また、当連結会計年度において、株式の売却により㈱ティエフメディエイト他3社の計4社を持分法適用の関連会社の範囲から除外した。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Toppan Leefung Pte.Ltd.他62社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

東京書籍㈱の決算日は8月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。

Toppan Photomasks Company Ltd.,Shanghaiの決算日は12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

b デリバティブ

…時価法

c たな卸資産

製品及び仕掛品については、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価している。

なお、連結子会社のうちトッパン・フォームズ㈱は、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価している。

また、一部の連結子会社の商品については、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。

原材料については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については、主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除く）

主として建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用している。

当社三重第二工場の建物、機械及び装置については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物..... 8～50年

機械装置及び運搬具... 2～15年

b 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

b 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

c 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

d 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上している。

e 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主としてポイント基準によっている。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。

c 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事等

…工事進行基準（工事等の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事等

…工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を適用している。ただし、為替予約の一部については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	社債及び借入金

c ヘッジ方針

主として、当社の経理規程附属細則に定めている「金融商品リスク管理」及び「金融商品リスク管理ガイドライン」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

d ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っている。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略している。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現期間（5年～12年）にわたり規則的に償却している。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理している。

b 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理している。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が46,595百万円、退職給付に係る資産が29,612百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が5,856百万円減少している。

なお、1株当たり純資産額は9円12銭減少している。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定である。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「解体撤去費用」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた418百万円は、「解体撤去費用」として組替えている。

前連結会計年度において独立掲記していた「助成金返還損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「助成金返還損」に表示していた1,081百万円は、「その他」として組替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	157百万円	157百万円
建物及び構築物	3,901	1,074
機械装置及び運搬具	356	
土地	2,506	942
有形固定資産その他	16	
計	6,937	2,173

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	193百万円	119百万円
長期借入金	435	116
計	628	235

2 関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	42,657百万円	46,040百万円

3 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	百万円	百万円
P.T.MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA	45 * 1	
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	2,716 * 2	2,478 * 3
計	2,761	2,478

上記*1の一部、*2及び*3については、外貨建保証債務額であり、連結決算日の為替相場により円換算している。

* 1 23百万円 (248千米ドル)

* 2 2,716百万円 (22,500千ユーロ)

* 3 2,478百万円 (17,500千ユーロ)

(2) 従業員住宅借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	4百万円	2百万円

(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	2百万円	1百万円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	548百万円	420百万円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	5,147百万円	
支払手形	4,714	
設備支払手形(流動負債その他)	2,413	

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
土地	1,499百万円	1,089百万円
機械装置及び運搬具	704	771

2 固定資産除売却損のうち主なものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	826百万円	1,325百万円
土地	185	892
機械装置及び運搬具	1,128	874

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	20,688百万円	19,821百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社グループは、従来、事業用資産については原則として各工場を単位として資産のグルーピングを行っていたが、販売部門における業界得意先別への最適なソリューションの提供および製造部門における全国工場の一元管理による経営効率化を推進し、主要品種別の損益管理体制が整ったことから、当連結会計年度において、主要品種を資産のグルーピングの単位とする方法に変更した。なお、遊休資産については従来通りそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っている。

回収可能額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値または正味売却価額を適用している。なお、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定している。

その結果、当連結会計年度において、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額196百万円を減損損失として特別損失に計上している。なお、このうち123百万円については連結子会社の工場閉鎖に伴う損失として工場閉鎖損失に含めて計上している。

場所	用途	種類
中華人民共和国 深圳市	遊休資産	機械装置等
東京都江東区	工場	建物等
東京都港区他	遊休資産	電話加入権

中華人民共和国の遊休資産は、工場閉鎖に伴って除却が決定したことによるものである。

東京都江東区の工場は、移転に伴い当該工場の一部の固定資産について将来の使用見込がなく廃棄することが見込まれると判断したことによるものである。

東京都港区他の遊休資産は、電話加入権を休止したことによるものである。

なお、減損損失の内訳は、工場30百万円、遊休資産165百万円であり、資産種類別の内訳は、建物及び構築物150百万円、機械装置及び運搬具97百万円、有形固定資産その他29百万円、無形固定資産その他54百万円である。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、事業用資産については原則として各主要品種を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値または正味売却価額を適用している。なお、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定している。

その結果、当連結会計年度において、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額1,892百万円を減損損失として特別損失に計上している。

場所	用途	種類
大阪府大阪市	遊休資産	建物等
東京都北区	遊休資産	建物等
滋賀県東近江市	遊休資産	建物及び機械装置等
東京都江東区	工場	建物等
東京都港区	事業用資産	無形固定資産その他
茨城県水戸市	製造設備	機械装置等

大阪府大阪市、東京都北区の遊休資産、東京都港区の事業用資産及び茨城県水戸市の製造設備は当連結会計年度において除却が決定したことによるものである。

東京都江東区の工場は、工場を閉鎖することを決定したことによるものである。

滋賀県東近江市の遊休資産は将来的に有効利用が困難であると判断したためである。

なお、減損損失の内訳は、遊休資産1,328百万円、工場393百万円、事業用資産148百万円、製造設備21百万円であり、資産種類別の内訳は、建物及び構築物1,445百万円、機械装置及び運搬具292百万円、土地2百万円、有形固定資産その他3百万円、無形固定資産その他148百万円である。

5 関係会社売却益

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主としてToppan Printing Co., (Shenzhen) Ltd.及び(株)トッパンNECサーキットソリューションズの株式譲渡によるものである。

6 関係会社整理損は、連結子会社の解散決議等に伴い発生したものである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
Toppan Electronics, Inc.	百万円	1,296百万円
北京比特威数碼産品有限公司		145
デジブックジャパン(株)	134	
Toppan Printing Co. (Australia) Pty. Ltd.	57	
Toppan Excel (Thailand) Co., Ltd.	48	
ジェイマンガ(株)	31	
その他	19	
計	292	1,442

7 工場閉鎖損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結子会社Toppan Printing Co., (Shenzhen)Ltd.の工場閉鎖に伴う特別退職金の支払い等によるものである。

なお、工場閉鎖損失に含まれる減損損失については 4 . 減損損失に記載している。

8 生産拠点集約費用

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

出版印刷関連分野において、生産の効率化及び原価改善のスピードアップの施策として実施した出版印刷生産拠点の集約に要した費用である。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	21,176百万円	12,285百万円
組替調整額	7,316	967
税効果調整前	13,860	11,317
税効果額	4,114	3,873
その他有価証券評価差額金	9,745	7,444
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	22	22
組替調整額	175	150
税効果調整前	198	172
税効果額	73	66
繰延ヘッジ損益	124	106
為替換算調整勘定		
当期発生額	11,149	17,183
組替調整額		1,731
税効果調整前	11,149	18,915
税効果額	24	2
為替換算調整勘定	11,124	18,913
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	538	1,519
組替調整額	3	23
持分法適用会社に対する持分相当額	534	1,542
その他の包括利益合計	21,280	27,793

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数 (千株)	当連結会計 年度増加株式数 (千株)	当連結会計 年度減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	699,412			699,412
合計	699,412			699,412
自己株式				
普通株式	56,620	704	9	57,315
合計	56,620	704	9	57,315

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加704千株は、持分法適用関連会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分559千株、所在不明株主の株式処分に伴う自己株式の取得84千株及び単元未満株式の買取請求による増加59千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度末	
連結子会社 (トッパン・ フォームズ 株式会社)							13
合計							13

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月31日 取締役会	普通株式	5,803百万円	9円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	5,802百万円	9円00銭	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 取締役会	普通株式	5,802百万円	利益剰余金	9円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数 (千株)	当連結会計 年度増加株式数 (千株)	当連結会計 年度減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	699,412			699,412
合計	699,412			699,412
自己株式				
普通株式	57,315	114	0	57,428
合計	57,315	114	0	57,428

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加114千株は、単元未満株式の買取請求による増加109千株及び持分法適用
 関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分4千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 取締役会	普通株式	5,802百万円	9円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	5,801百万円	9円00銭	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 取締役会	普通株式	5,801百万円	利益剰余金	9円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	166,613百万円	182,373百万円
有価証券勘定	100,434	134,133
計	267,047	316,507
預入期間が3か月を超える定期預金	3,884	11,072
償還期間が3か月を超える債券等	7,105	17,745
現金及び現金同等物	256,057	287,689

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の売却により連結子会社でなくなった㈱トッパンNECサーキットソリューションズ他4社の連結除外時の資産及び負債の内訳並びに、株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりである。

流動資産	19,243百万円
固定資産	10,183
流動負債	11,102
固定負債	3,083
少数株主持分	6,682
株式の売却益	2,712
株式の売却価額	11,270
売却会社の現金及び現金同等物	3,676
差引：売却による収入	7,593

3 事業分離により移転した当社の堺工場液晶カラーフィルタ事業の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

流動資産	1,643百万円
固定資産	30,776
資産合計	32,419
固定負債	6,370
負債合計	6,370

なお、移転した事業に対する簿価から、移転したことにより受け取った対価となる株式の時価と、移転した事業に係る移転損益を除き、「事業分離による収入」に9,114百万円を計上している。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（機械装置及び運搬具）、マテリアルソリューション事業分野及び印刷事業における生産設備（機械装置及び運搬具）である。

無形固定資産

ソフトウェアである。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	13百万円	5,950百万円	278百万円	6,242百万円
減価償却累計額相当額	13	5,671	272	5,957
期末残高相当額	0	279	5	285

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額		1,621百万円		1,621百万円
減価償却累計額相当額		1,592		1,592
期末残高相当額		29		29

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	648百万円	111百万円
1年超	111	
合計	759	111

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	2,686百万円	656百万円
減価償却費相当額	698	151
支払利息相当額	57	8

(4) 減価償却費相当額の算定方法

有形固定資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によっている。

無形固定資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,264百万円	1,767百万円
1年超	6,032	7,988
合計	7,297	9,755

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、長期的な設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達している。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な運用は行わない。また、デリバティブは後述するリスクの回避にのみ限定し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日である。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。借入金、社債及び新株予約権付社債は、主に設備投資等に必要資金調達を目的としたものである。その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引、社債及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金については、債権保全と資金効率の向上を図るべく当社グループの「与信管理規程」に従い管理し、取引先別に期日管理及び残高管理並びに与信管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握している。

債券の運用については、「金融商品リスク管理ガイドライン」に従い、格付の高い商品を運用対象とし、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減すべく格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用し、為替の変動リスクをヘッジしている。また、社債及び借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引をしている。

保有する有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、保有の是非について見直しを行っている。特に上場株式、上場債券については毎月時価の把握を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、原則、経営会議での報告及び承認を必要とし、財務担当取締役は、デリバティブ取引の状況を四半期末及び決算期末に経営会議で報告をしている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注)2参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	166,613	166,613	
(2) 受取手形及び売掛金	410,241	410,241	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	84,038	83,789	248
其他有価証券	126,703	126,703	
関連会社投資有価証券(株式)	34,689	32,728	1,960
資産計	822,285	820,076	2,209
(1) 支払手形及び買掛金	265,997	265,997	
(2) 短期借入金	12,959	12,959	
(3) 長期借入金	117,241	120,648	3,407
(4) 社債	163,079	167,292	4,212
(5) 新株予約権付社債	590	566	23
負債計	559,867	567,464	7,597
デリバティブ取引	1,004	1,004	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	182,373	182,373	
(2) 受取手形及び売掛金	398,105	398,105	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
其他有価証券	271,032	271,032	
関連会社投資有価証券(株式)	37,377	31,067	6,310
資産計	888,888	882,578	6,310
(1) 支払手形及び買掛金	276,595	276,595	
(2) 短期借入金	15,537	15,537	
(3) 長期借入金	108,218	111,211	2,992
(4) 社債	125,338	128,623	3,284
(5) 新株予約権付社債	80,327	82,358	2,030
負債計	606,017	614,324	8,307
デリバティブ取引	2,729	2,729	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは主として短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は、取引先金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記に記載している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 社債

発行する社債の時価は、市場価格のないものについては、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 新株予約権付社債

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっている。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっている。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	平成25年 3月31日	平成26年 3月31日
非上場株式	35,511	46,048
投資事業組合出資	924	857
関連会社投資有価証券(株式)	7,968	8,662
合計	44,403	55,568

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	166,613			
受取手形及び売掛金	409,089	263	335	553
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1)社債	200	807	2,000	2,000
(2)国内譲渡性預金	50,000			
(3)その他	1,600	2,931		
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1)社債	7,300	37		
(2)国内譲渡性預金				
(3)その他		89	525	800
合計	634,802	4,129	2,861	3,353

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	182,373			
受取手形及び売掛金	397,017	337	323	426
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1)社債				
(2)国内譲渡性預金				
(3)その他				
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1)社債	1,545	16,200	2,000	1,000
(2)国内譲渡性預金	60,000			
(3)その他	35,243	4,850	300	900
合計	676,178	21,388	2,623	2,326

(注) 4 短期借入金、社債、新株予約権付社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	12,959			
社債	40,000	53,079	70,000	
新株予約権付社債				590
長期借入金	16,870	68,875	12,921	18,575
合計	69,829	121,954	82,921	19,165

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	15,537			
社債		55,338	70,000	
新株予約権付社債		40,000	40,000	150
長期借入金	14,296	60,342	21,039	12,540
合計	29,834	155,680	131,039	12,690

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 社債	3,000	3,030	30
	(2) その他	1,898	1,916	17
	小計	4,898	4,946	48
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 社債	2,010	1,759	251
	(2) その他	77,128	77,084	44
	小計	79,139	78,843	296
合計		84,038	83,789	248

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項なし。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	81,307	42,334	38,972
	(2) 債券	5,302	5,299	2
	(3) その他	1,687	1,657	30
	小計	88,297	49,291	39,005
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	18,595	21,340	2,745
	(2) 債券	2,665	2,837	172
	(3) その他	17,145	17,175	29
	小計	38,406	41,353	2,946
合計		126,703	90,644	36,059

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 36,435百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	100,764	52,415	48,349
	(2) 債券	19,696	19,646	49
	(3) その他	2,124	2,068	55
	小計	122,585	74,130	48,455
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	8,983	9,864	880
	(2) 債券	22,540	22,783	243
	(3) その他	116,922	116,957	34
	小計	148,446	149,604	1,157
合計		271,032	223,734	47,297

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額46,905百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券および保有目的の変更（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
(1)社債			
(2)その他	1,000	928	72
合計	1,000	928	72

当連結会計年度において、資金の有効活用を目的として満期保有目的の債券の一部を償還期日到来前に売却している。この為、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）第83項により、残るすべての満期保有目的の債券（連結貸借対照表計上額123,950百万円）について保有目的区分をその他有価証券に変更している。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微である。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	4,583	2,479	89
(2)債券			
(3)その他	273	30	19
合計	4,857	2,509	109

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	2,805	1,160	106
(2)債券			
(3)その他	43	0	0
合計	2,848	1,160	106

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他有価証券の株式2,180百万円、その他0百万円の減損処理を行っている。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

その他有価証券の株式79百万円の減損処理を行っている。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っている。また、取得原価に対する時価の下落率が50%未満であっても、当該個別銘柄の連結会計年度末日以前の株価推移等を勘案して、一時的な下落と認められないものについては、減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル売 円買	222		17	17
	中国人民元売 米ドル買	1,320		5	5
	ユーロ売 米ドル買	373		3	3
	韓国ウォン売 米ドル買	575		5	5
	米ドル売 台湾ドル買	104		0	0
	買建				
	米ドル買 円売	9,666	9,363	2,201	2,201
	ユーロ買 円売	11		3	3
円買 台湾ドル売	1,899		95	95	
	スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	4,514	4,514	893	893
	受取円・支払米ドル	1,805	1,805	535	535
	合計	20,493	15,683	1,736	1,736

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル売 円買	536		22	22
	中国人民元売 米ドル買	787		3	3
	ユーロ売 米ドル買	633		5	5
	韓国ウォン売 米ドル買	647		0	0
	米ドル売 台湾ドル買				
	買建				
	米ドル買 円売	9,756	9,363	3,396	3,396
	ユーロ買 円売	21		0	0
円買 台湾ドル売	1,533		34	34	
	スワップ取引				
	受取米ドル・支払円				
	受取円・支払米ドル				
	合計	13,916	9,363	3,349	3,349

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引				
	受取変動・支払変動	23,512	23,512	710	710
	複合金融商品	23,512	23,512	(注) 2	(注) 2
合計		47,025	47,025		

- (注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。
2 組込みデリバティブについて、社債と一体として処理しているため、その時価は当該社債の時価に含めて記載している。
3 複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載している。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引				
	受取変動・支払変動	25,730	25,730	574	574
	複合金融商品	25,730	25,730	(注) 2	(注) 2
合計		51,460	51,460		

- (注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。
2 組込みデリバティブについて、社債と一体として処理しているため、その時価は当該社債の時価に含めて記載している。
3 複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項なし。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	42,840	42,840	22
合計			42,840	42,840	22

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	34,260	34,260	45
合計			34,260	34,260	45

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金（キャッシュバランス類似制度（受給者部分の市場金利連動型制度））及び退職一時金制度を設けている。

なお、一部の連結子会社は、確定拠出型の企業年金制度を設けている。

また、当社及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

イ 退職給付債務	163,099
ロ 年金資産	140,372
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	22,726
ニ 未認識数理計算上の差異	19,012
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,199
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	6,914
ト 前払年金費用	34,318
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	41,232

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

イ 勤務費用	10,756
ロ 利息費用	2,880
ハ 期待運用収益	2,263
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	4,077
ホ 過去勤務債務の費用処理額	488
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	14,962

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 上記退職給付費用以外に、トッパン フォトマックス インク等における退職者に対して643百万円、特別退職金を支払っており、特別損失として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準
ロ 割引率	主として1.8%
ハ 期待運用収益率	主として2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっている。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金（キャッシュバランス類似制度（受給者部分の市場金利連動型制度））及び退職一時金制度を設けている。

一部の連結子会社は、確定拠出型の企業年金制度を設けている。

また、当社及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定している。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	163,099百万円
勤務費用	10,397
利息費用	2,800
数理計算上の差異の発生額	7,877
退職給付の支払額	12,567
過去勤務費用の発生額	224
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	1,015
連結の範囲の変更による増減額	3,683
その他	332
退職給付債務の期末残高	166,799

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	140,372百万円
期待運用収益	2,449
数理計算上の差異の発生額	11,999
事業主からの拠出額	4,642
退職給付の支払額	8,144
連結の範囲の変更による増減額	1,093
その他	409
年金資産の期末残高	149,816

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表上に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	134,488百万円
年金資産	149,816
	15,327
非積立型制度の退職給付債務	32,311
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	16,983
退職給付に係る負債	46,595
退職給付に係る資産	29,612
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	16,983

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	10,397百万円
利息費用	2,800
期待運用収益	2,449
数理計算上の差異の費用処理額	3,206
過去勤務費用の費用処理額	428
確定給付制度に係る退職給付費用	13,527
特別退職金支払額	169
確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付制度改定益	419

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

未認識過去勤務費用	2,547百万円
未認識数理計算上の差異	11,046
合計	8,499

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

株式	46.2%
債券	28.4%
現金及び預金	12.5%
その他	12.9%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対する退職給付信託が24.6%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として	1.2%
長期期待運用収益率	主として	2.5%

3 確定拠出制度

連結子会社における確定拠出制度への要拠出額は、456百万円であった。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる権利失効による利益計上額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業外収益	20百万円	13百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	トッパン・フォームズ株式会社
決議年月日	平成19年 6月28日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 15名 同社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 245,000株
付与日	平成19年 7月17日
権利確定条件	権利確定条件は付していない
対象勤務期間	自 平成19年 7月17日 至 平成20年 6月30日
権利行使期間	自 平成20年 7月 1日 至 平成25年 6月30日

(注) スtock・オプションの付与数は、株式数に換算している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

会社名	トッパン・フォームズ株式会社
決議年月日	平成19年 6月28日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	83,000
権利確定	
権利行使	
失効	83,000
未行使残	

単価情報

会社名	トッパン・フォームズ株式会社
決議年月日	平成19年6月28日
権利行使価格 (円)	1,527
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	159

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,845百万円	914百万円
賞与引当金	5,926	5,849
減価償却費損金算入限度超過額	835	779
退職給付引当金	16,267	
退職給付に係る負債		19,547
固定資産未実現損益	1,033	970
税務上の繰越欠損金	32,623	31,469
投資有価証券評価損	4,348	4,325
減損損失	1,694	2,449
その他	12,900	12,861
繰延税金資産小計	77,477	79,167
評価性引当額	33,451	35,211
繰延税金資産合計	44,025	43,955
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,390百万円	16,327百万円
特別償却準備金	1,377	1,103
固定資産圧縮積立金	4,625	4,658
前払年金費用	9,526	
退職給付に係る資産		10,470
その他	5,006	5,268
繰延税金負債合計	32,926	37,828
繰延税金資産の純額	11,098	6,127

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	14,668百万円	11,592百万円
固定資産 - 繰延税金資産	10,985	13,887
固定負債 - 繰延税金負債	14,555	19,352

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	37.6%	37.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.9	12.6
海外子会社の税率差異	1.0	1.2
海外子会社の清算等による影響	0.0	3.9
試験研究費等の特別税額控除	1.1	0.7
評価性引当額の増減	8.3	5.9
受取配当金連結消去に伴う影響	7.0	10.7
持分法投資損益による影響	1.6	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.0
その他	0.6	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	39.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.6%から35.2%に変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が797百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が799百万円、繰延ヘッジ損益が2百万円それぞれ増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものである。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

当社は、主に製品・サービスの特性に基づきセグメントを区分しており、「情報コミュニケーション事業分野」、「生活環境事業分野」及び「マテリアルソリューション事業分野」の3つを報告セグメントとしている。

各セグメントの事業に係る主な製品及びサービスは、以下のとおりである。

「情報コミュニケーション事業分野」

証券類全般、通帳、カード類、ビジネスフォーム、カタログ等広告宣伝印刷物、雑誌・書籍等
出版印刷物

「生活環境事業分野」

軟包材、紙器等パッケージ類、プラスチック成型品、インキ

「マテリアルソリューション事業分野」

液晶カラーフィルタ、反射防止フィルム、フォトマスク、リードフレーム、太陽電池バックシート等
高機能部材、化粧シート・壁紙等建装材

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「情報・ネットワーク系事業」「生活環境系事業」「エレクトロニクス系事業」としていたが、当連結会計年度より「情報コミュニケーション事業分野」「生活環境事業分野」「マテリアルソリューション事業分野」に変更している。

これは、平成25年4月にエレクトロニクス事業本部と高機能事業本部を統合し、マテリアルソリューション事業本部を新設したことで、従来「生活環境系事業」に含まれていた「高機能部材事業」「建装材事業」を「エレクトロニクス系事業」と統合する新体制が発足したことに伴うものである。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益の数値である。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	情報コミュニ ケーション事 業分野	生活環境事業 分野	マテリアルソ リューション 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	883,103	259,562	359,641	1,502,307		1,502,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,478	10,918	13,814	36,211	36,211	
計	894,582	270,481	373,455	1,538,519	36,211	1,502,307
セグメント利益(営業利益)	40,423	11,137	5,101	56,663	24,571	32,092
セグメント資産	712,536	264,955	363,321	1,340,813	292,252	1,633,065
その他の項目						
減価償却費	25,270	10,510	28,804	64,584	3,380	67,965
持分法適用会社への投資額	5,287	34,681	2,688	42,657		42,657
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,243	13,689	21,284	69,216	7,610	76,827

(注) 調整額は以下のとおりである。

- 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 23,834百万円等が含まれている。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用である。
- 2 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産298,098百万円等が含まれている。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び固定資産(建物及び構築物、土地等)である。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,610百万円が含まれている。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における固定資産である。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	情報コミュニ ケーション事 業分野	生活環境事業 分野	マテリアルソ リューション 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	907,317	272,573	352,152	1,532,042		1,532,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,730	10,790	15,215	38,736	38,736	
計	920,047	283,363	367,367	1,570,779	38,736	1,532,042
セグメント利益(営業利益)	41,092	11,225	9,166	61,484	25,762	35,721
セグメント資産	721,177	280,524	342,003	1,343,705	368,645	1,712,351
その他の項目						
減価償却費	26,393	9,705	23,021	59,120	3,352	62,473
持分法適用会社への投資額	5,318	37,399	3,322	46,040		46,040
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,611	23,188	15,201	65,001	7,175	72,177

(注) 調整額は以下のとおりである。

- 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 25,755百万円等が含まれている。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用である。
- 2 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産374,316百万円等が含まれている。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び固定資産(建物及び構築物、土地等)である。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,175百万円が含まれている。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における固定資産である。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,273,183	179,378	49,745	1,502,307

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
487,017	62,122	3,370	552,510

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,282,159	193,767	56,115	1,532,042

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
475,787	74,076	3,427	553,291

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション事業分野	生活環境事業分野	マテリアルソリューション事業分野	調整額	合計
減損損失	196				196

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション事業分野	生活環境事業分野	マテリアルソリューション事業分野	調整額(注)	合計
減損損失	620	415	210	646	1,892

(注) 調整額は以下のとおりである。

減損損失の調整額646百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものである。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者と の関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等	(株)秤権社	東京都港区	0	不動産管理業		不動産賃貸借契約貸主	不動産賃貸借契約	11	保証金敷金	8

- (注) 1 取引金額には消費税等を含めていない。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般的な市場価額を勘案し、取引価額を決定している。
 3 当社役員野間省伸が平成25年3月31日現在、議決権の100%を保有している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者と の関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等	(株)秤権社	東京都港区	0	不動産管理業		不動産賃貸借契約貸主	不動産賃貸借契約	11	保証金敷金	8

- (注) 1 取引金額には消費税等を含めていない。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般的な市場価額を勘案し、取引価額を決定している。
 3 当社役員野間省伸が平成26年3月31日現在、議決権の100%を保有している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,176円66銭	1,219円77銭
1株当たり当期純利益	28円90銭	32円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		31円10銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っている。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が9円12銭減少している。
- 3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	18,562	20,621
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,562	20,621
普通株式の期中平均株式数(千株)	642,293	642,045
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		12
(うち支払利息(税額相当控除後)百万円)		13
普通株式増加額(千株)		20,635
(うち新株予約権付社債(千株))		20,635
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>(提出会社) 2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額440百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数88個))。</p> <p>2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額150百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数30個))。</p> <p>2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債及び2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(連結子会社) ストック・オプションに係る新株予約権(新株予約権の数830個)</p>	<p>(提出会社) 2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額150百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数30個))。</p> <p>2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p>

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
凸版印刷株式会社	第3回無担保社債	平成16年 2月24日	40,000		1.42	なし	平成25年 12月20日
凸版印刷株式会社	第4回無担保社債	平成17年 11月30日	30,000	30,000	1.58	なし	平成27年 9月18日
凸版印刷株式会社	第5回無担保社債	平成22年 12月16日	30,000	30,000	1.40	なし	平成32年 12月16日
凸版印刷株式会社	第6回無担保社債	平成25年 1月29日	40,000	40,000	0.93	なし	平成35年 1月27日
凸版印刷株式会社 (注)1	2024年満期ユーロ 円建転換制限条項 付転換社債型新株 予約権付社債	平成16年 3月29日	440			なし	平成36年 3月29日
凸版印刷株式会社 (注)2	2026年満期ユーロ 円建転換制限条項 付転換社債型新株 予約権付社債	平成18年 6月12日	150	150		なし	平成38年 6月12日
凸版印刷株式会社 (注)3	2016年満期ユーロ 円建取得条項付転 換社債型新株予約 権付社債	平成25年 12月19日		40,177		なし	平成28年 12月19日
凸版印刷株式会社 (注)4	2019年満期ユーロ 円建取得条項付転 換社債型新株予約 権付社債	平成25年 12月19日		40,000		なし	平成31年 12月19日
Toppan Photomasks, Inc. (注)5	普通社債	平成17年 9月28日	23,079 [245,393 千US\$]	25,338 [246,192 千US\$]	0.00 (注)6	なし	平成27年 9月28日
計			163,669	205,665			

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式	凸版印刷株式会社普通株式
新株予約権の発行価額(円)	
株式の発行価格(円)	2,030
発行価額の総額(百万円)	440
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年4月29日～平成36年3月14日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式	凸版印刷株式会社普通株式
新株予約権の発行価額(円)	
株式の発行価格(円)	1,910
発行価額の総額(百万円)	150
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日～平成38年5月29日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

3 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式	凸版印刷株式会社普通株式
新株予約権の発行価額（円）	
株式の発行価格（円）	1,094
発行価額の総額（百万円）	40,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額（百万円）	
新株予約権の付与割合（％）	100
新株予約権の行使期間	平成26年1月6日～平成28年12月12日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

4 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式	凸版印刷株式会社普通株式
新株予約権の発行価額（円）	
株式の発行価格（円）	1,094
発行価額の総額（百万円）	40,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額（百万円）	
新株予約権の付与割合（％）	100
新株予約権の行使期間	平成26年1月6日～平成31年12月12日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

5 外貨建てで発行したものについて、[]内に外貨建ての金額を付記している。

6 20年及び2年スワップレートに基づき利率が変動する。ただし計算結果がゼロを下回る場合は0%とする。

7 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	55,338	40,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,959	15,537	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	16,870	14,296	0.7	
1年以内に返済予定のリース債務	506	419		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	100,371	93,921	1.1	自 平成27年4月 至 平成43年5月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	911	911		自 平成27年4月 至 平成32年5月
其他有利子負債				
計	131,618	125,086		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	28,619	16,230	12,939	2,551
リース債務	372	301	187	46

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	363,179	743,331	1,132,026	1,532,042
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,809	13,746	28,298	40,735
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,111	8,259	15,384	20,621
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	6.40	12.86	23.96	32.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益 (円)	6.40	6.46	11.10	8.16

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,551	75,756
受取手形	1,4 33,418	1 34,935
売掛金	1 212,769	1 190,771
有価証券	89,561	125,022
商品及び製品	12,992	14,485
仕掛品	22,680	19,352
原材料及び貯蔵品	5,469	5,207
未収還付法人税等	-	1,491
繰延税金資産	5,116	3,550
その他	1 8,203	1 10,126
貸倒引当金	2,779	1,428
流動資産合計	461,984	479,272
固定資産		
有形固定資産		
建物	160,475	169,769
構築物	3,159	3,632
機械及び装置	60,676	53,266
車両運搬具	68	72
工具、器具及び備品	4,379	4,531
土地	85,181	85,110
リース資産	752	704
建設仮勘定	10,025	7,345
有形固定資産合計	324,720	324,431
無形固定資産		
特許権	266	224
借地権	313	313
ソフトウェア	6,489	8,413
その他	985	846
無形固定資産合計	8,054	9,798
投資その他の資産		
投資有価証券	123,019	159,556
関係会社株式	234,409	235,895
出資金	8	8
長期貸付金	9,431	9,417
関係会社長期貸付金	22,311	12,249
前払年金費用	27,157	25,765
その他	10,513	9,185
貸倒引当金	7,597	5,948
投資損失引当金	-	904
投資その他の資産合計	419,254	445,224
固定資産合計	752,030	779,454
資産合計	1,214,014	1,258,726

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,4 52,348	1 49,896
電子記録債務	1 23,286	1 30,545
買掛金	1 104,725	1 100,632
関係会社短期借入金	62,902	51,173
1年内返済予定の長期借入金	14,080	11,080
1年内償還予定の社債	40,000	-
リース債務	319	250
未払金	1 16,435	1 21,286
未払費用	1 14,684	1 16,405
未払法人税等	829	-
未払消費税等	1,637	-
預り金	1 941	1 926
賞与引当金	3,804	4,256
役員賞与引当金	89	89
その他	1,4 4,786	1 7,956
流動負債合計	340,871	294,500
固定負債		
社債	100,000	100,000
新株予約権付社債	590	80,327
長期借入金	89,260	78,180
関係会社長期借入金	5,000	5,000
リース債務	564	612
繰延税金負債	11,673	15,328
退職給付引当金	3,881	5,959
その他	3,147	4,862
固定負債合計	214,117	290,270
負債合計	554,988	584,770

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金		
資本準備金	117,738	117,738
資本剰余金合計	117,738	117,738
利益剰余金		
利益準備金	17,514	17,514
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	16	12
特別償却準備金	2,442	2,030
固定資産圧縮積立金	7,934	8,105
別途積立金	400,200	400,200
繰越利益剰余金	42,308	50,232
利益剰余金合計	470,416	478,096
自己株式	55,509	55,590
株主資本合計	637,632	645,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,235	28,674
繰延ヘッジ損益	157	51
評価・換算差額等合計	21,393	28,725
純資産合計	659,025	673,956
負債純資産合計	1,214,014	1,258,726

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	2 819,968	2 815,796
売上原価	2 715,482	2 710,280
売上総利益	104,486	105,515
販売費及び一般管理費	1,2 100,030	1,2 97,743
営業利益	4,455	7,771
営業外収益		
受取利息	2 255	2 231
受取配当金	2 10,381	2 15,018
設備賃貸料	2 3,298	2 3,039
その他	2 5,633	2 3,668
営業外収益合計	19,568	21,957
営業外費用		
支払利息	2 2,998	2 2,972
解体撤去費用	584	1,741
その他	2 2,889	2 3,404
営業外費用合計	6,472	8,117
経常利益	17,551	21,611
特別利益		
固定資産売却益	1,638	800
投資有価証券売却益	2,209	665
関係会社株式売却益	-	5,220
関係会社清算益	-	121
退職給付信託設定益	5,917	-
特別利益合計	9,765	6,807
特別損失		
固定資産除売却損	2,610	1,531
投資有価証券評価損	2,171	41
投資有価証券売却損	82	175
貸倒引当金繰入額	959	798
関係会社整理損	367	1,713
関係会社株式売却損	-	109
投資損失引当金繰入額	-	904
土壤汚染対策費用	37	260
減損損失	-	1,325
関係会社株式評価損	192	-
生産拠点集約費用	1,010	-
特別損失合計	7,432	6,859
税引前当期純利益	19,884	21,559
法人税、住民税及び事業税	1,868	854
法人税等調整額	2,912	1,421
法人税等合計	4,781	2,275
当期純利益	15,103	19,284

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	104,986	117,738	117,738	17,514
当期変動額				
海外投資等損失準備金の積立				
海外投資等損失準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	104,986	117,738	117,738	17,514

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	海外投資等損失準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19	21,613	7,998	400,200	19,577	466,924
当期変動額						
海外投資等損失準備金の積立						
海外投資等損失準備金の取崩	3				3	
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩		19,170			19,170	
固定資産圧縮積立金の積立			156		156	
固定資産圧縮積立金の取崩			220		220	
剰余金の配当					11,606	11,606
当期純利益					15,103	15,103
自己株式の取得						
自己株式の処分					4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	3	19,170	63		22,730	3,492
当期末残高	16	2,442	7,934	400,200	42,308	470,416

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	55,444	634,205	13,982	281	14,264	648,470
当期変動額						
海外投資等損失準備 金の積立						
海外投資等損失準備 金の取崩						
特別償却準備金の 積立						
特別償却準備金の 取崩						
固定資産圧縮積立金 の積立						
固定資産圧縮積立金 の取崩						
剰余金の配当		11,606				11,606
当期純利益		15,103				15,103
自己株式の取得	74	74				74
自己株式の処分	9	4				4
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			7,252	124	7,128	7,128
当期変動額合計	65	3,426	7,252	124	7,128	10,555
当期末残高	55,509	637,632	21,235	157	21,393	659,025

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	104,986	117,738	117,738	17,514
当期変動額				
海外投資等損失準備金の積立				
海外投資等損失準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	104,986	117,738	117,738	17,514

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	海外投資等損失準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16	2,442	7,934	400,200	42,308	470,416
当期変動額						
海外投資等損失準備金の積立	0				0	
海外投資等損失準備金の取崩	3				3	
特別償却準備金の積立		16			16	
特別償却準備金の取崩		427			427	
固定資産圧縮積立金の積立			377		377	
固定資産圧縮積立金の取崩			205		205	
剰余金の配当					11,604	11,604
当期純利益					19,284	19,284
自己株式の取得						
自己株式の処分					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	3	411	171		7,923	7,679
当期末残高	12	2,030	8,105	400,200	50,232	478,096

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	55,509	637,632	21,235	157	21,393	659,025
当期変動額						
海外投資等損失準備 金の積立						
海外投資等損失準備 金の取崩						
特別償却準備金の 積立						
特別償却準備金の 取崩						
固定資産圧縮積立金 の積立						
固定資産圧縮積立金 の取崩						
剰余金の配当		11,604				11,604
当期純利益		19,284				19,284
自己株式の取得	82	82				82
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			7,438	106	7,332	7,332
当期変動額合計	81	7,598	7,438	106	7,332	14,930
当期末残高	55,590	645,230	28,674	51	28,725	673,956

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

...時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品.....売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料.....移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品.....最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用している。

三重第二工場の建物、機械及び装置については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物..... 8 ~ 50年

機械及び装置... 2 ~ 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理している。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上している。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用している。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	社債及び借入金

(3) ヘッジ方針

当社の経理規程附属細則に定めている「金融商品リスク管理」及び「金融商品リスク管理ガイドライン」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っている。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略している。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理している。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成している。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更している。

なお、以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同項ただし書きにより、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	8,112百万円	6,929百万円
短期金銭債務	42,079	40,833

2 保証債務

(1) 関係会社の金融機関等からの借入及び社債に対する保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	百万円	百万円
Toppan Photomasks, Inc.	23,512 * 1	25,730 * 8
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	2,716 * 2	2,478 * 9
上海凸版有限公司	736 * 3	95
凸版(上海)企業管理有限公司	30 * 4	-
Toppan Leefung Pte.Ltd.	4,680 * 5	5,631 * 10
Toppan Leefung (Hong Kong) Ltd.	3,878 * 6	4,511 * 11
Toppan Interamerica Inc.	1,833 * 7	2,058 * 12
熊本城観光交流サービス(株)	1,147	1,107
(株)T & Tエナテクノ	2,040	2,295
(株)トッパンメディアプリンテック関西	-	2,200
計	40,576	46,109

上記*1、*2、*3の一部、*4、*5、*6、*7、*8、*9、*10、*11及び*12については外貨
建保証債務額であり、決算日の為替相場により円換算している。

* 1	23,512百万円	(250,000千米ドル)
* 2	2,716百万円	(22,500千ユーロ)
* 3	296百万円	(19,577千人民元)
* 4	30百万円	(1,992千人民元)
* 5	4,680百万円	(61,760千シンガポールドル)
* 6	3,878百万円	(320,000千香港ドル)
* 7	1,833百万円	(19,500千米ドル)
* 8	25,730百万円	(250,000千米ドル)
* 9	2,478百万円	(17,500千ユーロ)
* 10	5,631百万円	(68,760千シンガポールドル)
* 11	4,511百万円	(340,000千香港ドル)
* 12	2,058百万円	(20,000千米ドル)

(2) 関係会社のデリバティブ取引に対する保証

前事業年度(平成25年3月31日)

Toppan Photomasks, Inc.の金利スワップ契約から生じる債務に対して保証している。

なお、平成25年3月31日現在の当該契約額は23,512百万円(250,000千米ドル)である。

当事業年度(平成26年3月31日)

Toppan Photomasks, Inc.の金利スワップ契約から生じる債務に対して保証している。

なお、平成26年3月31日現在の当該契約額は25,730百万円(250,000千米ドル)である。

3 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	511百万円	383百万円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理をしている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	3,745百万円	
支払手形	741	
設備支払手形(流動負債その他)	1,913	

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりである。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
運賃	19,631百万円	13,124百万円
貸倒引当金繰入額	687	441
役員報酬及び給料手当	31,462	32,803
賞与引当金繰入額	2,588	2,875
退職給付費用	2,412	2,257
減価償却費	3,776	3,939
研究開発費	12,521	12,084
おおよその割合		
販売費	44%	45%
一般管理費	56	55

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	24,101百万円	25,641百万円
仕入高及び加工代等	258,435	251,617
営業取引以外の取引	12,248	16,181

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	44,983	71,739	26,755
関連会社株式	14,495	30,335	15,839
合計	59,479	102,074	42,595

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	173,425
関連会社株式	1,505
合計	174,930

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	44,983	84,459	39,476
関連会社株式	14,495	28,798	14,303
合計	59,479	113,258	53,779

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	175,791
関連会社株式	625
合計	176,416

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,810百万円	2,207百万円
賞与引当金	1,430	1,498
減価償却費損金算入限度超過額	613	579
退職給付引当金	2,797	3,351
減損損失	1,780	2,248
投資有価証券評価損	2,944	2,742
関係会社株式	5,228	3,494
税務上の繰越欠損金	7,405	4,540
その他	3,203	4,693
繰延税金資産小計	28,213	25,356
評価性引当額	10,898	9,441
繰延税金資産合計	17,314	15,915
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,843百万円	13,709百万円
特別償却準備金	1,377	1,103
固定資産圧縮積立金	4,333	4,405
前払年金費用	7,235	7,170
その他	1,081	1,303
繰延税金負債合計	23,871	27,693
繰延税金負債の純額	6,556	11,777

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	5,116百万円	3,550百万円
固定負債 - 繰延税金負債	11,673	15,328

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.6%	37.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.3	23.0
評価性引当額の増減	3.5	6.8
その他	1.8	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0	10.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.6%から35.2%に変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額が305百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が307百万円、繰延ヘッジ損益が2百万円それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位 百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建 物	160,475	21,024	1,967 (1,119)	9,763	169,769	236,729
	構 築 物	3,159	931	14 (5)	444	3,632	13,776
	機械及び装置	60,676	13,571	3,121 (200)	17,860	53,266	409,595
	車輛運搬具	68	55	1 ()	50	72	1,165
	工具、器具及び備品	4,379	1,840	60 (0)	1,627	4,531	28,488
	土地	85,181	4	76 ()		85,110	
	リース資産	752	307	41 ()	313	704	464
	建設仮勘定	10,025	25,233	27,913 ()		7,345	
	計	324,720	62,968	33,198 (1,325)	30,059	324,431	690,220
無形固定資産	特許権	266	0	0 ()	42	224	
	借地権	313				313	
	ソフトウェア	6,489	5,796	1,847 ()	2,024	8,413	
	その他	985	14	0 ()	153	846	
	計	8,054	5,811	1,847 ()	2,219	9,798	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

建物	群馬センター工場	13,136百万円
	東京ビジネスセンター	4,221
機械及び装置	熊本工場オンチップカラーフィルタ生産設備	1,469
	深谷工場G Lフィルム生産設備	1,011
	播磨工場プリフォーム成型機	764
	名古屋工場オフセット輪転機	517
建設仮勘定	群馬センター工場	12,022
	東京ビジネスセンター	3,018
	群馬センター工場グラビア印刷機	1,842
	群馬センター工場ラック倉庫	1,245

(注) 2 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

建設仮勘定	群馬センター工場	13,136百万円
	東京ビジネスセンター	4,221
	熊本工場オンチップカラーフィルタ生産設備	1,469
	深谷工場G Lフィルム生産設備	1,011

(注) 3 当期の減損損失額は、「当期減少額」欄に含めて記載し、当該減損損失の金額を()として記載している。

【引当金明細表】

(単位 百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,377	1,958	4,958	7,376
投資損失引当金	-	904	-	904
賞与引当金	3,804	4,256	3,804	4,256
役員賞与引当金	89	89	89	89

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.toppan.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|------|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度自平成24年4月1日
(第167期)至平成25年3月31日) | 平成25年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 確認書 | | 平成25年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | | 平成25年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。 | 平成25年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 発行登録書(新株予約権証券)及びその添付書類 | | 平成25年7月4日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 四半期報告書 | (第168期自平成25年4月1日
第1四半期至平成25年6月30日) | 平成25年8月8日
関東財務局長に提出。 |
| (7) | 確認書 | | 平成25年8月8日
関東財務局長に提出。 |
| (8) | 訂正発行登録書 | | 平成25年8月8日
関東財務局長に提出。 |
| (9) | 発行登録書(社債)及びその添付書類 | | 平成25年8月23日
関東財務局長に提出。 |
| (10) | 四半期報告書 | (第168期自平成25年7月1日
第2四半期至平成25年9月30日) | 平成25年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| (11) | 確認書 | | 平成25年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| (12) | 訂正発行登録書 | | 平成25年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| (13) | 訂正発行登録書 | | 平成25年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| (14) | 臨時報告書及びその添付書類 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(有価証券の募集が本邦以外の地域において開始された場合)に基づく臨時報告書である。 | 平成25年12月3日
関東財務局長に提出。 |
| (15) | 訂正発行登録書 | | 平成25年12月3日
関東財務局長に提出。 |
| (16) | 訂正発行登録書 | | 平成25年12月3日
関東財務局長に提出。 |
| (17) | 臨時報告書の訂正報告書
及びその添付書類 | 平成25年12月3日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書である。 | 平成25年12月4日
関東財務局長に提出。 |
| (18) | 訂正発行登録書 | | 平成25年12月4日
関東財務局長に提出。 |
| (19) | 訂正発行登録書 | | 平成25年12月4日
関東財務局長に提出。 |
| (20) | 四半期報告書 | (第168期自平成25年10月1日
第3四半期至平成25年12月31日) | 平成26年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (21) | 確認書 | | 平成26年2月12日
関東財務局長に提出。 |

(22) 訂正発行登録書

平成26年 2月12日
関東財務局長に提出。

(23) 訂正発行登録書

平成26年 2月12日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

凸版印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤孝夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田秀敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武田良太

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている凸版印刷株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、凸版印刷株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、凸版印刷株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、凸版印刷株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

凸版印刷株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤孝夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田秀敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武田良太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている凸版印刷株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第168期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、凸版印刷株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。